令和３年度

事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目　　次

第５期活動推進計画の概要 ---------- 1

事業計画書

令和３年度事業計画の概要 ---------- 3

■地域福祉課（ボランティアセンター）---------- 7

生活支援室 ---------- 12

生活自立サポートセンター ---------- 13

避難者生活支援・相談センター ---------- 15

地域生活定着支援センター ---------- 16

■人材研修課

福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）---------- 17

福祉研修センター（介護実習・普及センター）---------- 20

福祉サービス支援室 ---------- 22

■総務企画課 ---------- 25

いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、
認知症コールセンター）---------- 29

（参考）
福島県運営適正化委員会 ---------- 30

予 算 書

令和３年度収入支出当初予算総括表 ---------- 31

令和３年度一般会計資金収支当初予算の概要 ---------- 32

■一般会計資金収支当初予算 ---------- 33

社会福祉事業区分 ---------- 38

法人運営事業拠点区分 ---------- 42

調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分 ---------- 45

施設福祉活動推進事業拠点区分 ---------- 47

地域福祉活動推進事業拠点区分 ---------- 49

福祉人材養成・確保事業拠点区分 ---------- 51

共同募金配分事業拠点区分 ---------- 53

長寿社会推進事業拠点区分 ---------- 55

福島県運営適正化委員会事業拠点区分 ---------- 57

公益事業区分 ---------- 59

共済事業拠点区分 ---------- 62

福祉サービス評価等事業拠点区分 ---------- 64

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分 ---------- 66

福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分 ---------- 69

■生活福祉資金会計資金収支当初予算 ---------- 71

■要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算 ---------- 73

■生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算 ---------- 74

■臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算 ---------- 76

第５期活動推進計画の概要

１　計画策定の目的

地域共生社会の実現に向けて施策も横断的になり、支援体制も包括的・重層的に変化しています。本会においても広域性、専門性、幅広い関係機関団体とのネットワークを生かし、地域共生社会の実現という共通する目標に向かって推進することが求められています。

第５期活動推進計画では、こうした社会情勢や施策動向等の大きな変化や前期計画の取組状況等の評価を踏まえ、地域共生社会の実現という視点から横串をとおすことをコンセプトに、今後５年間の活動推進の取組みを明示することを目的として策定しています。

２　計画の推進期間

５年（令和３年度から７年度）

３　計画の構成

（１）基本理念

本会は、福島県における地域福祉の推進を図る組織として、住民や社会福祉関係者等との連携・協働のもと地域の福祉課題及び生活課題の解決に取り組むため、以下の基本理念を礎として掲げ、ふくしまの豊かな地域共生社会の実現を目指し推進し続けます。

共につながり支えあう　ふくしまの地域共生社会づくり

（２）県社協が果たすべき役割

第５期活動推進計画の策定にあたり、本会が従来から広域的な福祉団体として担ってきた役割を「県社協が果たすべき役割」として整理しました。

情報の収集・発信

地域共生社会を推進するために、関連する情報を収集し、多様な広報媒体を用いた情報の発信によって取組みを広げる役割を担います。

ネットワークの構築・協働

地域共生社会の実現に向けて、幅広く多様な組織・団体等のつながりを構築し、協働を進め調整する役割を担います。

権利擁護の推進・自立生活の支援

地域における権利擁護を推進するとともに、生活に困窮している方等が地域で安心して自立した生活を送れるよう支える役割を担います。

福祉を支える人材の確保・育成

福祉サービスの向上を図るため、社会福祉従事者の確保・育成・定着に向けた取組みを行うとともに、地域共生社会を支える人材の養成を支援する役割を担います。

調査研究・提言

各種事業を通じて把握した地域課題等を分析・研究し、福祉課題の解決に向けた提言（提案）を行う役割を担います。

（３）基本目標及び組織・経営基盤、推進項目

【基本目標１】共につながり支えあう地域づくり

誰もが生きがいや地域とのつながりを持って暮らせる社会をつくるためには、それぞれができることを活かし支え合う取組みや、ボランティア活動や市民活動をあらゆる世代に広げることが必要です。

本会は、市町村社協等と連携・協働しながら、小地域を基盤とした様々な福祉活動を支援し、日常的に住民同士が支え合う地域づくりを目指します。

推進項目１	地域づくりへの参加を推進します
推進項目２	互いに支えあう取組みを支援します
推進項目３	災害時に支えあう地域づくりを推進します

【基本目標２】共につながり支えあう仕組みづくり

誰もが個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、必要とする人が必要とするときに適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくりが求められます。

本会は、多様な関係機関と連携・協働し、生活困窮者や判断能力が十分でない方々が、安心して日常生活を送ることができる地域共生社会を目指します。

推進項目４	日常生活を支える仕組みづくりを推進します
推進項目５	利用者を尊重する福祉サービスの仕組みづくりを推進します

【基本目標３】地域共生社会を支える人づくり

地域共生社会の実現に向け市町村社協をはじめとする福祉関係者は、幅広い世代の住民が地域生活課題に目を向け、主体的に課題解決に取り組むことができるよう、これまで以上に福祉教育・学習の機会を提供することが必要です。

本会は、市町村社協や福祉施設等と連携・協働し、地域共生社会を支える人材の育成と、より良い福祉サービスを提供する福祉従事者の育成を目指します。

推進項目６	共に生きる心を育む福祉教育・学習の推進を支援します
推進項目７	地域共生社会づくりの担い手育成の推進を支援します
推進項目８	福祉人材の活躍を推進します

【組織・経営基盤】基本目標を達成するために

内部統制や財務規律の徹底によるコンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、本計画の目標を達成するために不可欠な法人基盤の整備に取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けた県民の理解や参画促進につなげるため、福祉課題やその実践方策等の情報発信に努めます。

推進項目９	情報把握・発信と提言
推進項目 10	人材育成
推進項目 11	財政基盤
推進項目 12	内部統制

事業計画書

令和３年度　事業計画の概要

平成 30 年の改正社会福祉法において、「地域共生社会の実現」が地域福祉推進の理念として掲げられ、本会においては、市町村社会福祉協議会や福祉施設、関係機関等とともに、地域共生社会の理解促進や参加の場づくりの支援に努めてきました。また、本年３月に東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故より 10 年が経過し、避難者支援は個別支援から避難先や帰還地域でのコミュニティ構築支援に移り、本会は市町村社会福祉協議会とともに市町村行政や専門機関団体等と協働・連携した支援を継続しています。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大により、これまでの生活様式やコミュケーション方法を変えざるを得ない状況下で、本会も事業の継続に大きな影響を受けました。できることは何か、どのように取り組めるのか模索をしながら実践するとともに、地域共生社会の実現の重要性を強く感じる契機にもなりました。

令和２年６月、社会福祉法改正により重層的支援体制整備事業が創設され、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」が一体的に実施されるよう、本会もそれらの取組を支えていくことが求められています。また、福祉人材の確保・定着・育成を好循環に転換するため、多方面に向けた新たなアプローチによる取組が期待されます。

本年度は、このような状況を踏まえ新たに策定した「第５期活動推進計画」の推進期間の初年度となります。推進計画の基本理念 ―共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり― の実現に向け柱となる以下の基本目標のもと、各取組を推進していきます。

【 基本目標 】

１　共につながり支えあう地域づくり
２　共につながり支えあう仕組みづくり
３　地域共生社会を支える人づくり

≪地域福祉課（ボランティアセンター）≫

（１）誰もが参画する地域共生社会の実現に向けて、住民自らが地域生活課題に気づき、その解決に向けた取組をするための地域づくりや、地域を基盤とした福祉教育・学習を推進します。また、各事業を通して行政や福祉施設、学校、ＮＰＯ団体、企業等の多様な機関・団体との連携や体制を構築し、複合的な課題や災害への包括的な支援体制の強化を図ります。

（２）市町村社協の経営基盤の強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協の状況に応じた支援を行います。地域共生社会の実現に向けた住民主体のまちづくりを推進するため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協の課題把握や職員の資質向上に取り組みます。

【新　　規】重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修の開催

（市町村における重層的支援体制整構築及び包括的支援体制構築に向け研修を開催する。）

【新　　規】重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため市町村、市町村社協に対する訪問支援

（重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のための実態調査など、地域共生社会づくりに向け市町村等・市町村社協への訪問支援を行う。）

【新　　規】重層的支援体制整備事業構築に向けたアドバイザーの派遣

（市町村の重層的支援体制整備事業の構築を支援するため、アドバイザーを派遣し、市町村の実情に応じた支援を行う。）

（3）日常生活自立支援事業（あんしんサポート事業）の利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行するとともに必要な予算の確保に努めます。また、利用者個人情報の適切な管理及び業務効率化を目的に導入したソフトウエアシステムの稼働により、本会と市町村社協の連携の円滑化を図ります。

（4）単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設 100 周年 地域版活動強化方策」の策定にあたり、地域共生社会の実現や災害時支援を踏まえた策定支援をするとともに、民生委員児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画実施します。

＜生活支援室＞

生活福祉資金の貸付を必要とする世帯に対し、自立相談支援機関等と連携し迅速かつ適切な貸付の実施を行います。また、住所調査や市町村社協、民生委員と連携した滞納世帯の状況把握や相談支援を行い、適正な債権管理に努めます。

＜生活自立サポートセンター＞

（1）生活困窮者本人の状態に応じた包括的・継続的な相談・就労支援、家計改善支援、就労準備支援（県中地域）の支援メニューを実施し、総合的な支援を行います。また、制度施行後に設置した地域連絡協議会において、地域内の関係機関との緊密な連携を図ります。

【新　　規】支援対象者向け法律相談会の開催

（福島県弁護士会、法テラスと締結した協定に基づき、新たに県内において支援対象者に対する法律相談会を開催し、債務整理等の司法の支援を必要とする人が身近に相談できる機会をつくる。）

（2）本会が実施する生活困窮者等への支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立生活訓練・就労体験、就職準備等の支援を本会の「公益的な取組」として実施します。

＜避難者生活支援・相談センター＞

市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化していく避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動などを推進し、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政機関・専門機関等と協働・連携し支援します。

＜地域定着支援センター＞

矯正施設を退所する障がい者や高齢者が、地域社会にて安定した生活が営めるよう、矯正施設等と協働し、関係機関の協力を得ながら、福祉サービスの利用調整や訪問活動等を行います。また、地域社会や幅広い関係機関に対し、触法障がい者や高齢者への支援に対する理解促進を図ります。

【新　　規】地域福祉支援検討会の開催

（重層的な課題を抱える触法障がい者等に対する支援方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関のネットワーク構築を図る。）

≪人材研修課≫

＜福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）＞

（１）福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークとさらなる連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるようマッチングの強化に努めます。

（２）福祉施設・事業所（保育所含む）と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者等が介護の周辺業務を担う介護助手として働く機会の促進を図ります。また、様々な啓発資料を作成・活用しながら福祉の仕事の正しい理解と魅力の発信に努めます。

（３）相双地域等の福祉・介護人材不足に対応するため、県外から就労する者及び避難解除区域へ帰還し就労する県内避難者に対し研修費や就職準備金の貸付を行います。また、相双地域等の福祉施設・事業所と連携・協働して浜通り地方の福祉・介護の仕事の魅力について情報発信を行います。

【一部新規】高校訪問、高校教諭への調査、高校との意見交換の実施

（県内の高校を訪問し、学校の担当教諭に対して福祉の仕事の魅力を説明する。また、新たに高校教諭への調査を行い、その結果を基に意見交換を実施する。）

【新　　規】介護福祉士養成校との意見交換、学校案内広報の実施

（介護福祉士養成校と学校案内方法等について意見交換を行い、県内の介護福祉養成校の案内をＷＥＢ等にて広報する。）

【一部新規】多様な人材を確保するセミナーの開催

（法人・施設におけるオンラインの効果的・実践的な活用方法を学ぶセミナーを開催する。また、新たに採用活動における取組の仕方を学ぶセミナーを開催する。）

【新　　規】法人向け採用力強化研修の開催

（法人・施設の採用担当者向けの研修を開催し、採用力の強化に繋げる。）

＜福祉研修センター（介護実習・普及センター）＞

職員の階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」や施設の種別・職種に応じた専門性を高める研修を開催し、職員の資質向上を図ります。また、福祉施設・事業所におけるキャリアパス制度の構築や新任職員向けＯＪＴ（プリセプター）の促進に向け

た研修等の実施を通して各法人の人材育成を支援するとともに、介護支援専門員実務研修等においては、一部オンライン配信を併用する等、感染症対策を考慮した研修の実施に努めます。併せて、介護に対する県民の理解や関心を高めるため、県民介護講座などの事業を行います。

＜福祉サービス支援室＞

（1）社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行います。また、福祉施設・事業所や社会福祉法人の機能を活かし、各種別部会・協議会との連携を通して地域共生社会の実現に向けた取組を推進していきます。

（2）第三者評価事業の受審に向けた準備や自己評価の実施方法等について、福祉施設・事業所のニーズに合わせた個別的支援を通して評価受審を支援します。また、評価調査者の資質向上や評価調査方法の標準化、受審事務手続きの効率化に努めます。

（3）各社会福祉法人及び各種別部会・協議会等と連携し、本県の社会福祉法人による主体的な「公益的な取組」の実践による地域共生社会づくりを図ります。

【新　　規】会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施

（会津地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、会津地方の介護人材の確保を促進する。）

≪総務企画課≫

（1）総合企画委員会において施設種別部会・協議会や各種福祉団体との連携強化を図り、社会情勢の変化に伴い必要となる福祉施策等について提言するとともに、福祉施策の実現に必要な財源の確保について要望活動を行います。

（2）適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図るため、会計監査人監査及び監事監査を実施するとともに、内部監査担当職員を中心とした内部監査を実施します。

（3）福島県総合社会福祉センターの建替等における課題や県域の福祉拠点機能等についての基本的な考え方、建替までの維持保全について検討します。

＜いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）＞

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けて、高齢者の文化活動や社会参加活動を推進するとともに、高齢者やその家族の方の様々な相談や、認知症に関する相談に対応します。

参　考

福島県運営適正化委員会

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するための事業を行うほか、福祉サービスの利用者等からの苦情を適切に解決するため、関係機関との連携を図り、相談、助言、調査、あっせんを行うなど、利用者の権利擁護に努めます。

■地域福祉課（ボランティアセンター）

令和３年度重点目標

●誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、地域を基盤とした福祉教育・学習の推進に取り組む。共に生きる社会を目指して、市町村社協や行政、福祉施設、学校、ＮＰＯ団体、企業といった多様な組織や団体が協働し、様々な生活課題に取り組める仕組みづくりを支援する。
●各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行う。地域共生社会の実現に向けた住民主体のまちづくりを推進するため、市町村社協連絡協議会の会長会・事務局長会・専門委員会と連携し、市町村社協の課題把握、職員の資質向上を図る。
●日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行し、必要な予算の確保に努める。また、本事業利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行う。
●単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年　地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、「県民児協活動強化方策」の策定を支援する。また、地域共生社会づくりに関して理解を深めるとともに、取組が推進されるよう、民生委員・児童委員、主任児童委員の研修を企画・実施する。

１．ボランティア活動・市民活動支援

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
ボランティア受入福祉施設等担当者研修の開催	基礎編 1回	8月	郡山市	福祉施設・事業所でボランティア受け入れを担当している職員を対象にテーマ別の研修を行い、担当者の資質向上を図る。また、応用編では福祉施設・事業所が地域に果たす役割を踏まえ、ボランティアの定着及び福祉人材の育成について学ぶ。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８
	応用編 1回	9月	郡山市		
ＮＰＯと社協の連携作戦会議の開催	1回	11月	郡山市	多機関連携により地域の課題について協議・解決していくため、市町村社協ボランティアセンターや市民活動支援センター、ＮＰＯ団体等の職員が互いの活動を知り合い、プラットフォームづくりにつなげることを目的に開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７
市町村社協ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布	1回	9月		市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況等をまとめて事例集を作成することにより、各市町村社協ボランティアセンターの事業展開の参考とする。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７
県内企業の活動事例紹介	1回			県内企業が行っている社会貢献活動を市町村社協から情報収集し、福祉情報誌『はあとふるふくしま』等において活動内容を紹介する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目３ 推進項目６ 推進項目７
コミュニティソーシャルワーク研修（基礎編）の開催	1回 (1日) 30名	6月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークの基礎的内容を学ぶことを目的に開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８
コミュニティソーシャルワーク研修（実践編）の開催	1回 (2日) 30名	9月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークのスキルを学び、地域福祉の実践に活かすことを目的に開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
ボランティア・福祉教育担当者研修の開催	1回	12月	郡山市	各市町村社協ボランティアセンターにおける取り組みを共有し、ボランティア・福祉教育担当職員の資質向上を目指す。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８
地域共生社会づくり推進セミナーの開催	随時		県内2ヶ所	地域に暮らす住民自らが地域の課題を「自分のこと」として捉え、人と人、人と資源が世代を超えてつながり、一人ひとりの生活課題を地域全体で支え合う取り組みについて学ぶセミナーを県内2ヶ所で開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７
ボランティア活動推進委員会の開催	2回	8月 3月	福島市 県総合社会福祉センター	県内のボランティア活動を推進するために協議を行う。	推進項目１ 推進項目２
会議・研修会等への参加	随時			①業務担当部課長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営(支援)者研修 ③全国福祉教育推進者研修 ④災害ボランティアセンター担当者会議 ⑤ブロック地域福祉部課長会議	推進項目８ 推進項目10
助成金等の情報収集・提供	随時	通年		ボランティア団体等の活動を推進するため、活用できる助成金等の情報収集と提供を行う。	推進項目９

２．地域福祉推進支援・市町村社協活動支援

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
市町村社協経営・財務・労務管理研修会の開催	1回 (1日) 60名	10月	福島市	市町村社協の管理職を対象に経営・財務、または労務管理に関する研修を実施する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
市町村社協相談・個別訪問事業の実施	15回	通年	各市町村社協	全市町村社協を5年に1回を目標に訪問し、市町村社協の運営状況や事業の実施状況等を把握し、今後の事業展開に活かすとともに、連携を深める。また、必要に応じ公認会計士等の専門家と連携を図る。	推進項目１ 推進項目２
地域福祉活動計画の策定支援	随時	通年	4市町村社協	計画策定に向けた取り組みを支援するため、策定に取り組む県内4市町村社協に対し助成を行う。	推進項目１ 推進項目２
市町村社協連絡協議会会長会（全体会）の開催	2回	7月 2月	郡山市	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。	推進項目１ 推進項目２
市町村社協連絡協議会事務局長会役員会の開催	2回	8月 2月	郡山市		
市町村社協連絡協議会要望活動の実施	1回	9月	福島市		推進項目９
市町村社協連絡協議会地区連絡会の開催	2回	7月 1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有する。また、専門委員会において提案された事項等について協議を行う。	推進項目１ 推進項目２
市町村社協連絡協議会専門委員会の開催	3回	5月 7月 9月	郡山市	市町村社協職員に必要な研究、資質向上に関することに取り組む。	推進項目１ 推進項目２
社会福祉トップセミナーの開催	1回	未定	郡山市	市町村社協の役員等を対象に、共通する課題等を踏まえ、社協としての今後のあるべき姿を学ぶ。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
市町村社協現状調査の実施	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に関する取組状況等について調査し現状を把握するとともに、市町村社協間の情報交換の資料とする。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目９
社協職員研修（事務局長等）の開催	1回 (2日) 30名	5月	福島市	社協の事務局長として、社協の目指すべき方向を再確認するとともに、社協の運営等に必要な知識等を学ぶ。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
社協職員研修（ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ・指導的職員）の開催	1回 (2日) 30名	8月	福島市	社協のチームリーダー（指導的職員）として必要な知識・技術を学ぶ。なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
社協職員研修（新任職員）の開催	1回 (2日) 30名	7月	福島市	社協の新任職員として必要な知識・技術を学ぶ。なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
【再掲】 コミュニティソーシャルワーク研修（基礎編）の開催	1回 (1日) 30名	6月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークの基礎的内容を学ぶことを目的に開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８
【再掲】 コミュニティソーシャルワーク研修（実践編）の開催	1回 (2日) 30名	9月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークのスキルを学び、地域福祉の実践に活かすことを目的に開催する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目６ 推進項目７ 推進項目８
生活支援体制整備事業担当職員研修の開催（基礎編・実践編）及び生活支援体制整備事業推進連絡会の開催	［研修］ 基礎編 1回 実践編 2回 各30名	［研修］ 6月 10月 ［会議］ 2回	［研修］ 福島市 ［会議］ 福島市	生活支援コーディネーター等事業担当職員の育成と事例共有、情報交換を行うと共に、連絡会で県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
【新規】 重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修の開催	1回 (1日) 60名	8月	郡山市	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築に向けた研修を実施する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目８
【新規】 重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため市町村、市町村社協に対する訪問支援	10回	随時	県内	重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のための実態調査など、地域共生社会づくりに向けた市町村・市町村社協等への訪問支援を行う。	推進項目１ 推進項目２
【新規】 重層的支援体制整備事業構築に向けたアドバイザーの派遣	8回	随時	県内	市町村の重層的支援体制整備事業の構築を支援するため、アドバイザーを派遣し、市町村の実情に応じた支援を行う。	推進項目１ 推進項目２
市町村社協便覧の作成	1回	6月		市町村社協の現状を把握するとともに市町村社協間の情報交換の資料とするため、便覧を作成し配布する。	推進項目９
各種会議、研修等を通じた社会福祉法人の主体的活動の支援	随時	通年		市町村社協連絡協議会の各種会議、研修等を通じ、公益的な取組に関する各社会福祉法人の主体的な活動を支援する。	推進項目２ 推進項目５
公益的な取組に関する調査の実施（市町村社協現状調査に含む）	1回	5月		市町村社協の公益的な取組の実施状況について把握し、取組を推進するとともに課題等を整理する。	推進項目２ 推進項目５
ブロック・全国会議等への参加	随時	通年	各地	会議情報・各種資料の収集と資質の向上を図る。	推進項目10

３．日常生活自立支援事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
市町村社協への業務委託、生活保護受給利用者利用料助成		通年		市町村社協へ本事業の一部業務委託をし、市町村社協とともに実施する。 また、生活保護受給利用者の利用料を市町村社協へ助成する。	推進項目５
市町村社協連絡会議の開催	1回	6月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協の担当職員により本事業の実施上の課題及び成年後見制度への関わり等を協議する。	推進項目５
市町村社協への現地支援及び相談対応、契約等支援	随時	通年		新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。また、利用者ファイルや通帳等の保管状況等の確認を行う。	推進項目５
契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。	推進項目５
県への予算確保の要望活動の実施	1回	9月		市町村社協連絡協議会と連携しながら、必要な予算確保について県に要望する。	推進項目５ 推進項目９
市町村社協新規担当職員等業務内容説明会の開催	1回	6月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。	推進項目５
担当職員研修会の開催	1回	8月	郡山市	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。	推進項目５ 推進項目８
事例検討会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	ニーズの多様化と困難ケースへの対応が求められていることから、本事業担当者としての専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。	推進項目５
生活支援員新規委嘱者研修会の開催	随時	通年		新規生活支援員の事業理解を図るため、基本的内容に関する研修を実施する。	推進項目５ 推進項目８
生活支援員実働者研修会の開催	1回	7月	郡山市	生活支援員実働者の資質向上を図る。	推進項目５ 推進項目８
県民、関係機関・団体等への制度周知	随時	通年		民生児童委員協議会定例会や各種研修会において制度の周知を図るとともに、市町村社協等と協働して住民へ本事業及び成年後見制度の周知を図る。	推進項目５ 推進項目９
権利擁護を啓発するための周知活動	随時	通年		各種研修会やセミナー等で日常生活自立支援事業と成年後見制度等の周知を図ることにより権利擁護の啓発に努める。	推進項目５ 推進項目９
関係機関連絡会議の開催	1回	9月		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について検討する。	推進項目５
ブロック・全国会議等への参加	随時			①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議	推進項目10

４．民生委員・児童委員活動支援

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
民生児童委員協議会会長等研修会の開催	1回	6月	7方部	単位民児協の会長等を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントなどを学ぶための研修を実施する。	推進項目７
中堅民生委員・児童委員研修会の開催 （※相談援助研修会と合同開催）	1回	9月	6方部	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。 今年度は、相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を予定している。	推進項目７
新任民生委員児童委員研修会の開催	1回	12月	5方部	令和元年12月の一斉改選以降新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的な事項等を学ぶための研修を実施する。	推進項目７
相談援助研修会の開催 （※中堅民生委員・児童委員研修会と合同開催）	1回	9月	6方部	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目７
主任児童委員研修会（基礎）の開催	1回	8月	郡山市	主任児童委員活動に必要な基礎的な知識・活動内容等を学ぶための研修を実施する。	推進項目７
主任児童委員研修会（課題別）の開催	1回	10月	郡山市	主任児童委員活動に必要な課題別の知識・活動内容を学び、実践に活かすことを目的に研修を実施する。	推進項目７
指定民児協への助成	随時	通年		令和２～３年度及び令和３～４年度の指定民児協（各年度２民児協 計４民協）へ助成を行い、活動を支援する。	推進項目７
互助給付事業の実施	随時	通年		民生委員・児童委員、主任児童委員の傷病等に対する互助給付金を交付する。	推進項目７
全国大会・会議及びブロック会議等の参加	随時	通年		連携、情報交換を目的に大会・会議等へ参加する。	推進項目７

５．災害ボランティア活動支援

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
災害に備えた支援体制の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボランティアセンター設置・運営にかかる要綱や指針の策定状況を把握し、適宜支援を行う。また、災害時に備え、県及び市町村域における他機関との連携体制を強化する。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目３
災害ボランティアセンター運営研修（基礎編）の開催	1回	6月	福島市	市町村社協を対象に、災害ボランティアセンター運営の意義や役割、災害時の情報発信や課題解決方法について考える。また、被災住民の多様なニーズに応えるため、関係機関、団体と協働型で行う支援のあり方を学ぶ。	推進項目１ 推進項目２ 推進項目３ 推進項目８
災害ボランティアセンター運営研修（実践編）の開催	1回 (2日)	6月	福島市		

◆生活支援室

令和３年度重点目標

●生活福祉資金の貸付を必要とする世帯に対し、必要な相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援する。また、住所調査を推進するとともに、市町村社協や民生委員と連携して滞納世帯の状況把握や相談支援に努め、償還指導面接会を実施するなど適正な債権管理に努める。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		低所得世帯等への貸付けを行うことにより経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤臨時特例つなぎ資金	推進項目４
総合支援資金（特例貸付）の貸付実施	随時	4月～9月		新型コロナウィルス感染症の影響により減収または失業した方を対象に貸付けを行うことにより生活再建までの支援を行う。	推進項目４
生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	推進項目４
市町村社協担当職員研修会の開催	1回	11月	福島市	世帯が抱える課題について、関係機関と連携し生活福祉資金を始めとした必要な支援に繋げられるよう、総合相談支援のための知識・技術の向上を目的に研修会を開催する。	推進項目４ 推進項目８
滞納債権の管理	随時	通年		市町村社協及び民生委員と連携し、償還指導面接会等を通じて世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話などによる償還指導 ②滞納世帯に対する償還指導面接会の開催 ③督促通知の送付	推進項目４
緊急小口資金（特例貸付）の債権管理	随時	通年		住所調査を推進し、訪問指導等により世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話などによる償還指導 ②督促通知の送付 ③住民票・戸籍附票の照会	推進項目４
関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。	推進項目４
会議・研修会等への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道･東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会	推進項目10

◆生活自立サポートセンター

令和３年度重点目標

●生活困窮者への自立に向けた支援のため、本人の状態に応じた包括的・継続的な相談・就労支援等を実施するとともに、令和元年度から実施の家計改善支援事業と、就労準備支援事業の着実な実施により総合的な支援を行う。また、令和２年度において、県内５事務所（職員数２３名）体制としたことから、一層の相談支援の充実強化を図る。さらに、断らない相談支援と伴走支援の実践により、あらたな課題となる「ひきこもり状態の者や８０５０問題等」の課題に関係期間との連携により対応し、地域共生社会の実現に努める。
●新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金貸付事業との緊密な連携により対象世帯への支援を積極的に展開する。

１．生活困窮者自立支援

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
管内町村・社協・その他関係機関への説明・研修の実施	随時	随時	各事務所 単位	事業に密接に関わる町村行政・町村社協等に対し、自立相談支援事業の説明や研修を実施する。また、より広い周知のため自立相談支援機関等職員研修を開催する。	推進項目４
自立相談支援機関としての相談体制の充実強化	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域を対象とする5事務所を設置。各事務所に主任相談支援員、相談・就労支援員を配置し、生活困窮者への各種支援を行う。 （相談支援業務における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底）	推進項目４
支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体等の参集のもと効果的な支援内容について協議する支援調整会議を対象町村毎に開催する。 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面審議、WEB会議等の対応）	推進項目４
５事務所連絡会議の開催とケース検討会の開催	12回 随時	通年	福島市等	5事務所間における生活困窮者自立相談支援事業実施の統一性を図るため、各主任相談支援員による連絡会議を毎月に開催する。 また、各支援員の資質向上と支援のノウハウの共有を目的にケース検討会を開催する。 （新型コロナウイルス感染拡大防止のためWEB会議等の対応）	推進項目４
一時生活支援事業の実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、住居のない生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間、宿泊場所の供与や衣食の日常生活に必要な支援を行う。	推進項目４
緊急的支援事業の実施	随時	随時	46町村	支援対象者への緊急的支援として、食の提供をコープフードバンク等との提携によって行う。また、本会生計困難者自立支援事業（本会独自事業）による現物給付型の支援を行う。	推進項目４
家計改善支援事業の実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、経済的困窮にかかる家計改善が必要な生活困窮者に対し、家計状況の把握と課題整理により家計の見える化や管理等の支援を行う。	推進項目４

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
就労準備支援事業の実施	随時	随時	県中地域 （9町村）	県中保健福祉事務所管内9町村を対象に、就労に向けた準備が必要な者へ一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立の支援を有期で行うとともに、認定就労訓練事業との連携により段階的な支援を行う。	推進項目４
【一部新規】 管内町村・社協・その他関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所 単位	制度施行後設置した地域連絡協議会の開催等により、地域内の関係機関との緊密な連携のもと地域共生社会の実現に取組む。 また、新たに県弁護士会、法テラスとの協定により県内における法律相談会を開催し、支援の拡充を図る。	推進項目４
会議・研修会等への参加	随時	随時		各支援員の資質向上を図るため、国主催研修をはじめ関係機関等が開催する研修等に参加する。	推進項目10

２．本会の地域における公益的な取組

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
生活困窮者や矯正施設退所者等への緊急的支援	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者 矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、他の制度・支援が利用できない生計困難者で、緊急的支援により自立した生活が期待できる方に対し、緊急的に日用品・暖房器具等の現物を購入し支給する。	推進項目２ 推進項目４
生活困窮者や矯正施設退所者等への自立生活訓練・就労体験支援	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者 矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、福祉施設等での自立生活訓練・就労体験による支援が必要であるが、既存制度・支援が利用できず資金が不足する方に対し、福祉施設等で自立生活訓練・就労体験を行うにあたり、不足する必要な経費を助成する。	推進項目２ 推進項目４
生活困窮者や矯正施設退所者等への就職準備支援	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者 矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、就職をするにあたり衣食住や諸手続きに係る準備のための支援が必要であるが、既存制度・支援が利用できず資金が不足する方に対し、不足する必要な経費を助成する。	推進項目２ 推進項目４

◆避難者生活支援・相談センター

令和３年度重点目標

●市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化していく避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関等と協働・連携し支援する。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (1回2日)	5月 随時	郡山市	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。	推進項目２ 推進項目８
主任生活支援員研修の開催	2回 (1回1日)	6月 12月	郡山市	主任生活支援員としての業務知識を学ぶ研修を行う。	推進項目２ 推進項目８
テーマ別研修の開催	4回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動での課題を取り上げその課題をテーマにした研修を行う。	推進項目２ 推進項目８
避難者支援コーディネーター研修の開催	１回 (1回1日)	7月	郡山市	避難者支援コーディネーターとしての業務知識を学ぶ研修を行う。	推進項目２ 推進項目８
生活支援相談員配置市町村社協連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	生活支援相談員配置市町村社協の課題等を共有するとともに、連携を図る。	推進項目２
避難元及び避難先社協、関係機関・団体との地区連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	避難元及び避難先社協、関係機関・団体との間で、避難者の生活再建に向けた支援並びに生活支援相談員の活動や課題について情報共有を図る。	推進項目２
被災者生活支援調整会議の開催	2回	6月 2月	〔県域〕 福島市 〔地区〕 県内各地	避難者（被災者）支援を行う市町村社協及び市町村、関係支援団体、国及び県行政関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。	推進項目２
サロン活動活性化事業	通年	通年	相談員配置市町村社協対象	避難者が生活する地域において、健康維持、孤立防止、地域とのつながり作り等を目的にサロン活動の活性化を図る。	推進項目２
避難者生活再建支援システムの運用	通年	通年		生活支援相談員の相談活動を効果的に支援する「避難者生活再建支援システム」の運用を行う。	推進項目２
生活支援相談員等の相談活動の広報	通年	随時		ホームページ及び広報誌等により、生活支援相談員の相談活動並びに避難者（被災者）の状況を積極的に広報する。	推進項目２ 推進項目９
市町村社協訪問支援事業の実施	通年	6月		市町村社協に配置している生活支援相談員の活動状況と抱えている課題を確認し、情報共有と共通認識や具体的な支援活動に繋げるために訪問支援を行う。	推進項目２
専門アドバイザー派遣事業	通年	通年		生活支援相談員が抱える支援困難事例の解決を図るため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。	推進項目２
避難者支援活動に関する調査の実施	通年	通年		避難者支援活動に関する調査を行い、関係機関・団体と課題等共有を図り今後の支援展開につなげる、	推進項目２ 推進項目９
会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

◆地域生活定着支援センター

令和３年度重点目標

●矯正施設を退所する障がい者や高齢者が、地域社会において安定して生活できるよう、矯正施設や保護観察所と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行うコーディネート業務・フォローアップ業務を中心として、社会への復帰及び地域生活への定着を支援する。また、触法障がい者や高齢者の支援について、地域社会や幅広い関係機関の理解の促進を図る。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整協力依頼に基づき、退所後の居住の場を確保するとともに、生活保護・介護保険・障がい福祉など、各種福祉サービス等の利用を支援する。	推進項目５
保護観察所等との特別調整対象者にかかる連絡会議の開催	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。	推進項目５
支援調整会議等へのアドバイザー派遣の実施	随時	通年		対象者の支援調整会議や事例検討会、刑務所での面接等に運営推進委員等の専門家が参加し、支援の方向性等について助言を行う。	推進項目５
フォローアップ業務	随時	通年		特別調整によって居住の場が確保された対象者に対し、ケア会議への参加や訪問活動等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。	推進項目５
地域関係機関連絡会議の開催	2回	8月	いわき市	各地域において、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、触法障がい者や高齢者の支援について協議し、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。	推進項目５
【新規】 地域福祉支援検討会の開催	2回	9月 11月	2カ所	重層的な課題を抱える方に係る支援の方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関により拡大ケース会議等を開催し、問題解決を図る。	推進項目５
運営推進委員会の開催	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して、各専門分野の委員から助言をいただくとともに、触法障がい者・高齢者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。	推進項目５
地域生活定着支援センター研修会の実施	1回	11月	郡山市	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、触法障がい者・高齢者の支援について理解を深めるとともに、情報共有を図ることにより支援の充実に繋げる。	推進項目５ 推進項目８
広報啓発活動	随時	通年		矯正施設を退所した障がい者や高齢者が、社会的排除を受けることなく、適切な福祉サービスを利用しながら地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。	推進項目５ 推進項目９
会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

■人材研修課

◆福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

令和３年度重点目標

●福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークとさらなる連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるよう、マッチングの強化に努める。
●福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者等が介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手として働く場の促進を図る。
●様々な啓発資料を作成・活用しながら福祉・介護の仕事の正しい理解と魅力の発信に努める。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福祉人材センターの運営（求職・求人登録及び職業相談・紹介、介護福祉士等の登録）	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報ｼｽﾃﾑ（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう適切にあっせんを行う。	推進項目８
福祉人材センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。	推進項目８
ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目８
福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月 隔月	郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内５市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目８
福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	6社協 1回	5月	福島市 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業ＰＲや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行う。	推進項目８
保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		福祉人材センターの無料職業紹介事業と連携し、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用等の支援を行う。	推進項目８
保育の合同就職説明会の実施	1回	10月	福島市	保育士養成校の学生や潜在保育士を対象に県内保育所等の就職説明会を行う。	推進項目８
潜在保育士再就職支援研修・保育所管理者研修、新採用保育士研修等の開催	2回 1回 1回	2月 6月 8月	福島市 郡山市 郡山市	潜在保育士の再就職支援研修や保育所管理者研修を行うとともに、新採用保育士研修を行う。	推進項目８
県外保育士就職活動支援事業の実施	随時	通年		県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した交通費等の助成を行う。	推進項目８

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福祉人材の確保・育成・定着に関する調査の実施	1回	11月		福祉施設・事業所における人材の確保と育成・定着に関する現状や取組みを把握し、本会と福祉施設・事業所が共通した認識を持ち、より効果的な対策を進めることできるようにする。	推進項目８ 推進項目９
福祉・介護の仕事説明会、職場見学会、職場体験事業の実施	随時	随時	高校、専門学校、短大等	高校や専門学校を施設職員と共に訪問し、福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとともに、職場見学や職場体験の機会を提供する。	推進項目８
【一部新規】 高校訪問、高校教諭への調査、高校との意見交換の実施	30校 調査 7地区	随時 7月 11月		県内の高校を訪問し、学校の担当教諭に対して福祉の仕事の魅力を説明する。また、高校教諭への調査を行い、その結果を基に意見交換を実施する。	推進項目８ 推進項目９
【新規】 介護福祉士養成校との意見交換、学校案内広報の実施	1回 案内広報	6月 随時		介護福祉士養成校と学校案内方法等について意見交換を行い、県内の介護福祉養成校の案内をWEB等にて広報を実施する。	推進項目８ 推進項目９
介護機能分化モデル事業（介護助手の取組促進）の実施	随時	随時		地域の元気な高齢者や主婦などの方々を介護助手として雇用し、清掃や食事の片付けなどの補助業務を任せ、介護職員の負担軽減と専門的な介護業務に専念できる環境を作り、介護人材の確保・定着とサービスの質の向上を図る。	推進項目８
「はあとふるふくしま」・ホームページによる広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の取り組み等を掲載し、広報・啓発を行う。	推進項目８ 推進項目９
「福祉の仕事ガイドブック」「就職の手引き」啓発資料等の作成	随時	随時		福祉の仕事のやりがいや魅力をわかりやすく伝えるため、様々な対象者を想定した啓発資料等を作成する。	推進項目８
福祉の仕事就職支援セミナー、求職者への相談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事セミナーの開催、求職者のニーズに応じた情報提供や、施設見学・職場体験の機会の設定など、求職者の特性に応じた相談支援を行う。	推進項目８
オンライン説明会及び就職フェア・合同説明会の実施	4回	7/8月 1/2月	7月ｵﾝﾗｲﾝ 8月郡山市 1月ｵﾝﾗｲﾝ 2月郡山市	オンライン上での法人の特色や動画等を紹介するＷＥＢ就職説明会を開催した後、同法人を集めた形の合同説明会を行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を様々な形で提供する。	推進項目８
【一部新規】 多様な人材を確保するセミナーの開催	2回	通年	郡山市	採用活動における取組の仕方を学ぶセミナーを開催する。また、新たに法人・施設におけるオンラインの効果的・実践的な活用方法を学ぶセミナーを開催する。	推進項目８
【新規】 法人向け採用力強化研修の開催	1回	通年	福島市	法人・施設の採用担当者向けの研修を開催し、採用力の強化への繋げる。	推進項目８
施設・事業所訪問事業の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。	推進項目８
福祉・介護人材育成・確保支援事業の実施	随時	通年		浜通り及び田村市における福祉・介護人材の確保、育成、定着を目的に、必要な経費の補助を行う。	推進項目８

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
ポスター掲示、広告掲載等の周知広報及び介護福祉養成校、ハローワーク訪問による広報活動の実施	随時	通年	東北地方・関東地方を中心とした全国エリア	公共交通機関・施設等へのポスター掲示や広告媒体を通じて貸付制度の更なる周知を図るとともに、介護福祉養成校、ハローワーク、避難者支援機関等を訪問して貸付事業の周知と協力要請活動を行う。	推進項目８ 推進項目９
相双地域等の介護保険施設等への訪問、情報交換及び介護保険施設等と連携した事業周知・広報活動	随時	通年	福島県相双地域等／東北地方・関東地方を中心とした全国エリア	貸付制度の利用促進を図るため、相双地域等の介護保険施設等への訪問や制度説明・情報提供を行う。 介護保険施設等と協働・連携し、県内外の就職フェアやイベント等を通じて事業説明、広報活動を行う。	推進項目８ 推進項目９

◆福祉研修センター（介護実習・普及センター）

令和３年度重点目標

●新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。
●キャリアパス制度の運用や新入職員向けＯＪＴ（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援する。

１．社会福祉従事者等の研修

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(全社協開発)研修の実施	4コース 16回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や組織性をキャリア段階に応じて理解する研修を実施する。また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施する。	推進項目８
施設種別や職種に応じた課題別による研修の実施	25コース 25回	通年	福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。	推進項目８
福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。	推進項目８
地域介護専門職員研修の実施	8コース 12回	通年	二本松市 県男女共生センター	介護に関する相談援助業務や介護業務を行う上で必要な知識・技術について、より専門性を高め、かつ自らの所属する施設・事業所等に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的として研修を実施する。	推進項目８
介護職員等による喀痰吸引等基本研修等の実施	［講義］ 6日 ［実技演習］ 2日 ［演習評価］ 2日 48名	［基本研修］ 6～9月 ［実地研修］ 通年	二本松市 県男女共生センター	安全かつ適切にたんの吸引等を実施できるよう、介護職員を養成する基本研修を行う。また、基本研修後の実地研修実施に関わる書類確認を行う。	推進項目８
職場研修担当職員研修(全社協開発)等の実施	2コース 2回	10月 12月	福島市	福祉施設・事業所の職場研修担当者に対し、中長期的かつ計画的な視点から福祉サービスの担い手である職員の資質を向上させるため、職場研修を推進する際に必要な知識や技能を習得する研修を行う。また、当該研修実施に関連し、指導者を養成する。	推進項目８
福祉介護人材定着促進事業の実施	7コース 13回	通年	福島市 郡山市	福祉施設・事業所における介護人材の育成・定着を図るため、キャリアパス制度の運用及び新任職員の早期職場定着のためのＯＪＴ（プリセプター）の促進を目的とした研修を実施する。併せて、新たにキャリアパス制度の評価者に対する研修を実施し、制度運用についての支援を行う。 また、福祉人材の育成定着促進を図るための委員会を設置・運営し、関係者との協議を行う。	推進項目８

２．介護支援専門員関連事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月	県内各地	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉人材の養成に努める。	推進項目８
介護支援専門員実務研修の開催	2コース	6～8月 1～3月 14日間 ＋実習	郡山市		推進項目８
介護支援専門員再・更新研修の開催	1コース	10～12月 9日間	郡山市		推進項目８

３．介護実習・普及事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生センター	一般県民を対象に、介護の基礎を学ぶ「初級介護講座」、テーマ別に学ぶ講義中心の「介護ワンポイント講座」、介護技術について実技中心に学ぶ「介護実技基本講座」を行う。	推進項目８
介護セミナーの開催	1回	10月～ 11月	二本松市 県男女共生センター	「世界アルツハイマーデー（9月21日）」「介護の日（11月11日）」を記念し、介護や認知症に関するイメージアップや意識啓発を行うためのイベントを開催する。	推進項目８
オーダーメイド介護講座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生センター　他	学校や公的団体・企業等を対象に、希望するメニューに合わせて高齢者疑似体験や認知症サポーター養成講座、介護実技講座等を行う。	推進項目８
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	2回	6月	郡山市 ビッグパレットふくしま	市町村において認知症サポーター養成講座が効果的に開催されるよう、講座の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を行う。	推進項目８

４．その他

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
教員免許取得介護等体験事業の実施		通年		義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。	推進項目８

◆福祉サービス支援室

令和３年度重点目標

●社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行う。また、各施設や法人の機能を活かし、各種別部会・協議会と連携を図りながら、「地域共生社会の実現」を目指す。

１．施設種別部会・協議会活動

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会9回 研修会3回 広報誌等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化や必要に応じて要望活動を行う。	推進項目５
地域包括・在宅介護支援センター協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会5回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化を目指す。	推進項目５
児童福祉施設部会活動の推進	総会1回 定例会2回 職員研究会	通年	県内	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目５
社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会1回 理事会3回 研修会4回 ｾﾐﾅｰ2回等	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、会員法人の支援に努める。また、災害支援体制の強化に努める。さらに、青年部会を中心とした研修会等を企画・実施し、職員の資質向上に取り組むと共に、会員拡大に努める。	推進項目５
社会福祉施設関係団体等との連携		通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。	推進項目５
各種会議、研修等を通じた社会福祉法人の主体的活動の支援	随時	通年		内部組織である社会福祉法人経営者協議会、及び各種別部会・協議会の各種会議、研修等を通じ、公益的な取組に対する各社会福祉法人の主体的な活動を支援する。	推進項目２ 推進項目５
公益的な取組に関する調査の実施	1回			各種別部会・協議会等において公益的な取組の状況について把握し、今後の推進について課題等を整理する。	推進項目２ 推進項目５
公益的な取組事例の収集及び紹介	随時	通年		各種別部会・協議会等において公益的な取組の事例について収集し、各社会福祉法人への情報発信に活用する。また、県内社会福祉法人の取組を広く県民に情報発信するため、本会ホームページにより各取組みの「見せる化」を行う。	推進項目２ 推進項目５ 推進項目９

２．資格取得等貸付事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
介護福祉士修学資金等の貸付の実施	随時	修学資金は4月 通年		介護福祉士または社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を行う。	推進項目８
保育士修学資金等の貸付の実施	随時	修学資金は4月 通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付、保育補助者雇上費の貸付を行う。	推進項目８
相双地方介護福祉士養成貸付事業の実施		4月		相双地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相双地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目８
【新規】 会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施		4月		会津地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、会津地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目８
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。	推進項目５
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目５

３．福祉サービス第三者評価事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。	推進項目５
福祉サービス第三者評価研修の開催	1回	11月	郡山市	福祉施設・事業所を対象として、第三者評価を理解し、自己評価を体験することにより、第三者評価受審への取組を促進することを目的として開催する。	推進項目５
福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。	推進項目５
福祉サービス評価審査委員会の開催	6回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。	推進項目５
新たな評価調査者の養成・質の向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。	推進項目５
評価調査者学習会の開催	1回	2月		評価項目の捉え方や評価記載方法等の共通理解を図りながら、調査者の資質向上に努める。	推進項目５

４．基金助成事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
聖マリア児童福祉基金事業・支援機構あすなろ教育支援基金事業の実施（助成事業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。	推進項目５

５．本会の地域における公益的な取組

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
社会福祉法人の地域における公益的な取組推進セミナーの開催	1回			事例からその取組み方法を学び、社会福祉法人が地域に果たす役割について考えるセミナーを行う。	推進項目２ 推進項目５

■総務企画課

令和３年度重点目標

●適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図る。
●本会会員として未加入の施設・事業所に対して、本会活動への理解を求めるとともに加入を促進する。また、企業等に対する特別賛助会員加入の勧奨や、本会事業に賛同する企業等の地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案やマッチング等を行い、福祉に対する支援者の増加を図る。
●常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して積極的に行う。また、福島県総合社会福祉センターの維持及び修繕等について検討をする。

１．総合企画・調整

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
事業推進に必要な調査の実施	随時			関係機関等と連携し、調査目的にあった方法等を検討した上で必要な調査を実施し、今後の推進について課題等を整理する。	推進項目９
総合企画委員会による要望・提言活動の実施	委員会 3回 要望 各1回	5月 7月 10月 9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者から構成される総合企画委員会において、必要な制度要望及び政策提言をとりまとめ、県議会各会派及び県保健福祉部等に対して要望書を提出し、適切な予算確保に努める。 また、活動推進計画に基づき、計画の進捗状況の評価及び助言を行う。	推進項目９
社会福祉関係団体の要望活動の支援	要望 1回	9月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。	推進項目９
福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参画・連携・協働の促進	随時	通年		本会事業に賛同する福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案やマッチング等を行う。	推進項目12

２．法人運営

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
理事会 評議員会 監事会 副会長会 評議員選任･解任 委員会 会計監査人による監査	4回 3回 2回 2回 随時 2回	5月 6月 11月 3月	福島市	法人の適切な運営を図るため、各種会議等を開催する。	推進項目12
専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		組織の安定化を図り、適正な法人運営を行うために、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家の指導を受ける。	推進項目12
効率的な事務局組織の検討	随時	随時		本会事業を効率的・効果的に運営するため、事務局体制、事務分掌及び人員配置について検討する。	推進項目10 推進項目12

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		「個人情報保護に関する方針」について職員への周知・徹底を図る。また、事業毎に策定する「個人情報取扱業務概要説明書」を必要に応じて見直す。	推進項目12
要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に対応できるよう職員に対する研修等を実施するとともに、苦情解決体制を確保する。	推進項目12

３．財務運営

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
次年度に向けた補助金・受託金確保のための予算要望活動	2回	9月		令和４年度に必要な補助金・受託金の確保に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等に対して予算要望活動を実施していく。	推進項目９ 推進項目11
斡旋・紹介手数料等の確保	随時	通年		各種保険や自動車リースなどの斡旋・紹介手数料等により自主財源の確保に努める。	推進項目11
未加入事業所の一般会員への加入促進や 企業等への特別賛助会員加入勧奨	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、一般会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。 また、社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。	推進項目11
民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活用し、本会が行う自主事業を展開する。	推進項目11

４．人事・労務管理

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
研修計画に基づいた個人及び全体研修の実施、能力評価に基づく人材育成の実施	随時	通年		職員倫理綱領の遵守・徹底を図るとともに、職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、効果的な研修を行う。また、適正な人事管理及び人材育成を図るため、能力評価を踏まえた育成に取り組む。	推進項目10
衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、職員の衛生に関する事項を調査審議する。	推進項目12

５．社会福祉事業施設団体職員共済事業等

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
資産の外部委託運用	随時	通年		資金を外部に委託運用し、運営委員会の開催に合わせて運用状況の報告を受ける。	推進項目８
契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を報告する。	推進項目８

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	共済事業の適切な運営を行うため、運営委員会を開催する。	推進項目８
各種給付事業の実施	毎月1回 決定･送金	通年		①退会給付金、②結婚祝金、③出産祝金、④弔慰給付金、⑤傷病見舞金、⑥災害見舞金の給付を行う。	推進項目８
資金貸付事業の実施	随時決定 ・送金	通年		①一般資金、②住宅資金の貸付を行う。	推進項目８
事務説明会（新任）の実施	1回	7月	福島市	契約法人の担当職員（新任者）に対して事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。	推進項目８
社会福祉施設職員等退職手当共済事業実務研修会の実施	1回	11月	郡山市	事務受託をしている福祉医療機構の退職共済制度加入法人を対象に、実務研修会を開催する。	推進項目８

６．福利厚生センター事業

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
企画・情報会議の開催	3回	5月 8月 3月	福島市	当年度の会員交流事業の企画検討を行う。また、福利厚生センター事業に関する会員からの意見等を聞き、会員交流事業など福利厚生事業に反映させるため開催する。	推進項目８
会員交流事業の実施	9回	7～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業の充実を図る。 なお、実施の可否についてはコロナの感染状況を考慮するとともに安全面に配慮する。	推進項目８
家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。	推進項目８
未加入法人への個別訪問	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更新・管理を行う。また、各種会議や研修会など通じて、職員に対する福利厚生の大切さを伝えるとともにソウェルクラブのＰＲを実施する。	推進項目８

７．福島県総合社会福祉センター管理運営

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福島県総合社会福祉センターの建替等についての検討	随時	通年		福島県総合社会福祉センターの老朽化等による維持及び修繕等について、資金面も含めた具体的な検討を行う。	推進項目11
センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月	福島市	本センターの運営に関して、各入居団体と情報を共有し、意見や提案などをセンター運営に反映させる。また、本センターの今後のあり方について随時検討する。	推進項目11 推進項目12
防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織する。また、本センター消防計画を策定し、定期的に防災訓練を行う。	推進項目12

８．大会運営・表彰

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
第75回福島県社会福祉大会の実施	1回	11月5日	相馬市 相馬市民会館	県民が安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域福祉サービスの充実や、見守り、支え合い活動への積極的な取り組みを推進することを目的に、講演や表彰を実施し、情報の発信に努める。	推進項目９
第29回瓜生岩子賞の贈呈	1回	11月5日	相馬市 相馬市民会館	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった者を顕彰する。	推進項目９
ボランティア活動功労表彰の実施	1回	11月5日	相馬市 相馬市民会館	ボランティア活動を多年にわたり率先して行っている者等で、その功績が顕著な者に対し、表彰状並びに感謝状を贈呈する。	推進項目９

９．企画広報・その他

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	11回	毎月		社会福祉制度の動向や県内の福祉に関する先駆的な取り組みなどを紹介する情報誌を定期発行し、広く県民に対し情報を提供する。また、読者の意見等を踏まえた読みやすい誌面づくりを目指す。	推進項目９
ホームページ及びフェイスブック等による情報発信	随時	通年		県民に対し、迅速かつ、わかりやすい内容で情報発信を行うためフェイスブックを利用するほか、ホームページの内容を充実させるため、ホームページリニューアルに向けた検討を行う。	推進項目９
積極的な情報提供	随時	通年		本会事業や社会貢献活動などの情報発信のため、マスメディア等に対して積極的に情報提供を行う。	推進項目９
母子生活支援施設部会活動の推進	総会1回 ﾌﾞﾛｯｸ大会	通年	県内	母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。また、北海道・東北ブロック母子生活支援施設研究協議会（福島開催）を開催する。	推進項目５

◆いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

令和３年度重点目標

●希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進するとともに、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営する。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
長寿社会推進センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターを運営する。 また、全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会に参加し、情報収集及び研さんに努める。	推進項目１ 推進項目10
長寿社会推進に関する広報活動	随時	随時		シニア団体活動支援事業の「いきいき活動通信」を活用し、「いきいき長寿だより」として長寿社会推進に関する事業や情報を発信、提供する。	推進項目１ 推進項目９
福島県シルバー美術展の開催	1回	9月	福島市	高齢者の文化活動を促進し、生きがいと健康づくり、社会参加を推進するため、高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示し、優れた作品を表彰する。	推進項目１
シルバー美術展入賞作品集の制作・頒布	1回	11月		シルバー美術展の入賞作品を紹介し、出品者の今後の励みとなるよう「入賞作品集」を制作頒布する。	推進項目１
いきいき長寿県民賞事業	1回	4月～9月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている高齢者団体を広く募集し表彰するとともに、受賞者の活動を紹介する冊子を作成し、情報を発信する。	推進項目１ 推進項目９
シニア団体活動支援事業	随時	通年		高齢者の社会参加を推進するため、いきいきと活動するシニア団体を登録し、その活動を支援するとともに「いきいき活動通信」を発行し、活動状況や団体の情報を広く発信する。	推進項目１ 推進項目９
高齢者総合相談センター事業	随時	通年		高齢者等の不安や悩みの軽減を図るため、心配ごとや悩みごとの相談に応じる。相談内容が高度化・専門化する傾向にあるため、一般相談と併せて弁護士による法律相談を実施する。	推進項目１
認知症コールセンター事業	随時	通年		認知症の人とその家族の相談に応じ、不安や悩みの軽減を図る。また、相談員の資質向上に努めるとともに、認知症コールセンターの周知に努める。	推進項目１
会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

＜運営適正化委員会＞

令和３年度重点目標

●日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努める。
●社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図る。

当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第５期活動 推進計画
運営適正化委員会（本会議）の開催	2回	10月 3月	福島市	苦情解決部会・運営監視部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの質の向上に向けた協議を行う。	―
苦情解決部会の開催	6回	隔月	郡山市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、解決に向けた協議を行う。また、必要に応じ、事情調査、あっせん等を行う。	―
運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回	［開催］ 6月･3月 ［調査］ 7月～ 10月	福島市	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。	―
苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し、解決に向けて助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。	―
行政機関等との情報交換会の開催	随時	未定	未定	運営適正化委員会への理解を深めてもらうとともに、複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。	―
苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会の開催	3回	9月～ 11月	郡山市	社会福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するための基本的な事項を学んでもらうとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。	―
事業所訪問の実施	未定	未定	未定	事業所段階での苦情解決を適切に行うことができるよう、苦情解決の仕組みについて理解を深めてもらうため、苦情解決部会委員が社会福祉施設・事業所を訪問し、助言等を行う。	―

予　算　書

令和3年度収入支出当初予算総括表

（単位：千円）

会計単位		前年度 当初予算額	当初予算額	増減
1	一般会計	5,671,872	5,418,565	△ 253,307
2-1	生活福祉資金会計	2,353,010	6,366,091	4,013,081
2-2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	11,899	8,845	△ 3,054
2-3	生活福祉資金貸付事務費会計	80,529	130,385	49,856
2-4	臨時特例つなぎ資金会計	20,999	19,012	△ 1,987
小計（生活福祉資金特別会計合計）		2,466,437	6,524,333	4,057,896
合計（1＋2）		8,138,309	11,942,898	3,804,589

一般会計　令和3年度収入支出当初予算の概要

（単位：千円）

事業区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会福祉事業	法人運営事業	247,602	260,295	12,693
	調査研究・企画・広報・助成事業	13,847	15,252	1,405
	施設福祉活動推進事業	13,782	19,181	5,399
	地域福祉活動推進事業	1,070,668	976,452	△ 94,216
	福祉人材養成・確保事業	417,131	239,637	△ 177,494
	共同募金配分事業	9,387	9,795	408
	長寿社会推進事業	23,667	21,160	△ 2,507
	福島県運営適正化委員会	5,366	9,938	4,572
社会福祉事業　小計（1）		1,801,450	1,551,710	△ 249,740
公益事業	共済事業	3,387,891	3,417,423	29,532
	福祉サービス評価等事業	3,571	3,312	△ 259
	介護福祉士等修学資金貸付事業	433,372	398,416	△ 34,956
	センター管理運営事業	45,588	47,704	2,116
公益事業　小計（2）		3,870,422	3,866,855	△ 3,567
一般会計　合計（1）+（2）		5,671,872	5,418,565	△ 253,307

会計名　一般会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			16,355	16,323	△32
			市町村社協会費収入		5,107	5,107	0
			施設会費収入		11,050	11,018	△32
				施設会費収入	8,500	8,500	0
				部会協議会費収入	2,160	2,133	△27
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	390	385	△5
			団体会費収入		198	198	0
		寄付金収入			4,500	4,200	△300
			寄付金収入		4,500	4,200	△300
				一般寄付金収入	500	500	0
				特別賛助寄付金収入	4,000	3,700	△300
		経常経費補助金収入			1,042,763	940,920	△101,843
			県補助金収入		1,034,503	932,660	△101,843
			共同募金配分金収入		8,260	8,260	0
				一般募金配分金収入	8,260	8,260	0
		受託金収入			488,698	338,952	△149,746
			県受託金収入		458,997	310,913	△148,084
			福祉医療機構受託金収入		400	400	0
			全社協受託金収入		1,568	0	△1,568
			福利厚生センター受託金収入		2,208	2,208	0
			その他の受託金収入		25,525	25,431	△94
				事務受託金収入	6,796	6,851	55
				男女共生センター受託金収入	18,317	18,317	0
				学校共済組合受託金収入	412	263	△149
		助成金収入			16,488	16,408	△80
			全社協助成金収入		3,997	6,780	2,783
			その他の助成金収入		12,491	9,628	△2,863
				福利厚生センター助成金収入	9,216	9,348	132
				その他の助成金収入	3,275	280	△2,995
		貸付事業収入			27,941	24,047	△3,894
			償還金収入		25,013	21,491	△3,522
				あすなろ教育支援資金償還金収入	60	36	△24
				共済事業償還金収入	24,593	21,094	△3,499
				就職準備金等償還金収入	360	360	0
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	0	1	1
			貸付金利息収入		2,928	2,556	△372
		事業収入			92,240	74,908	△17,332
			参加費収入		44,500	31,274	△13,226
			手数料収入		18,843	16,501	△2,342
				保険事業収入	4,000	4,000	0
				介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
				その他の事業収入	6,343	4,001	△2,342
			利用料収入		3,877	3,115	△762
				機器利用料収入	786	686	△100
				機器利用料収入（法人分）	3,091	2,429	△662
			賃貸料収入		23,477	23,159	△318
				会議室賃貸料収入	934	934	0
				会議室賃借料収入（法人分）	2,262	2,142	△120
				事務室賃貸料収入	9,612	11,245	1,633
				事務室賃借料収入（法人分）	10,669	8,838	△1,831
			資料・図書等頒布収入		1,443	759	△684
			広告料収入		100	100	0
		負担金収入			12,868	11,862	△1,006

会計名　一般会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			負担金収入		12,868	11,862	△1,006
				民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,196	0
				その他の負担金収入	3,273	2,267	△1,006
				その他の負担金収入（法人分）	399	399	0
		受取利息配当金収入			138	149	11
			受取利息配当金収入		138	149	11
				受取利息配当金収入	126	137	11
				基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
				財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0
				社会福祉センター基金受取利息配当金収入	4	4	0
		その他の収入			6,361	4,817	△1,544
			介護福祉士修学資金償還金収入		2,963	1,763	△1,200
			実務者研修受講資金償還金収入		400	16	△384
			再就職準備金償還金収入		400	0	△400
			社会福祉士修学資金償還金収入		457	120	△337
			保育士修学資金償還金収入		1,339	2,028	689
			ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		36	124	88
			雑収入		766	766	0
			事業活動収入計(1)		1,708,352	1,432,586	△275,766
	支出	人件費支出			386,214	383,714	△2,500
			役員報酬支出		7,723	7,705	△18
				報酬	5,700	5,700	0
				諸手当	2,023	2,005	△18
			職員給料支出		276,274	274,552	△1,722
				正職員（給）	135,226	139,208	3,982
				嘱託臨時職員（給）	141,048	135,344	△5,704
			職員賞与支出		46,377	45,914	△463
			派遣職員費支出		3,831	3,820	△11
			非常勤職員給与支出		360	360	0
			法定福利費支出		51,649	51,363	△286
				役員（法）	1,176	1,175	△1
				正職員（法）	28,498	29,109	611
				嘱託臨時職員（法）	21,975	21,079	△896
		事業費支出			1,420,629	1,306,232	△114,397
			給付金支出		9,520	9,280	△240
				慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
				傷病・災害給付金支出	480	240	△240
			諸謝金支出		33,320	30,905	△2,415
			旅費交通費支出		28,408	26,744	△1,664
				役職員旅費支出	14,143	12,285	△1,858
				委員等旅費支出	14,265	14,459	194
			消耗器具備品費支出		21,377	19,667	△1,710
				消耗器具備品費支出	17,935	16,830	△1,105
				センター消耗品費支出	3,442	2,837	△605
			印刷製本費支出		14,785	12,153	△2,632
			水道光熱費支出		7,020	7,080	60
			車輌費支出		2,154	1,412	△742
			燃料費支出		5,401	5,285	△116
				車輌燃料費支出	3,971	3,855	△116
				燃料費支出	1,430	1,430	0
			修繕費支出		5,000	14,000	9,000
			通信運搬費支出		29,551	29,618	67
			会議費支出		3,201	2,450	△751

会計名　一般会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				会議費支出（8%）	2,030	1,388	△642
				会議費支出（10%）	1,171	1,062	△109
			広報費支出		36,488	39,750	3,262
			業務委託費支出		786,008	721,153	△64,855
			手数料支出		17,782	19,522	1,740
			保険料支出		6,900	5,109	△1,791
			賃借料支出		86,294	69,595	△16,699
				賃借料支出	83,832	67,151	△16,681
				センター賃借料支出	2,462	2,444	△18
			租税公課支出		35,036	20,310	△14,726
			互助給付金支出		1,860	1,860	0
			資料図書費支出		1,889	1,548	△341
			雑支出		340	240	△100
			介護福祉士修学資金貸付金支出		97,950	99,260	1,310
			実務者研修受講資金貸付金支出		20,000	10,000	△10,000
			再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
			社会福祉士修学資金貸付金支出		5,200	3,800	△1,400
			保育士修学資金貸付金支出		125,840	116,186	△9,654
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
			保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
		事務費支出			21,112	20,498	△614
			福利厚生費支出		3,309	3,248	△61
				役員（福）	27	27	0
				正職員（福）	1,197	1,122	△75
				嘱託臨時職員（福）	2,085	2,099	14
			旅費交通費支出（務）		180	170	△10
				役職員旅費支出（務）	180	170	△10
			研修研究費支出		300	500	200
			事務消耗品費支出		3,404	3,440	36
				事務消耗品費支出（務）	2,384	2,380	△4
				センター消耗品費支出（務）	1,020	1,060	40
			印刷製本費支出（務）		1,243	630	△613
			修繕費支出（務）		200	200	0
			水道光熱費支出（務）		1,085	1,085	0
			燃料費支出（務）		160	123	△37
			通信運搬費支出（務）		2,680	2,515	△165
			会議費支出（務）		46	46	0
				会議費支出（務　8%）	26	26	0
				会議費支出（務　10%）	20	20	0
			業務委託費支出（務）		454	454	0
			手数料支出（務）		977	1,002	25
			保険料支出（務）		435	435	0
			賃借料支出（務）		758	969	211
				賃借料支出（務）	625	836	211
				センター賃借料支出（務）	133	133	0
			租税公課支出（務）		2,000	2,000	0
			保守料支出（務）		2,322	2,297	△25
			電算処理費支出（務）		705	754	49
			資料図書費支出（務）		134	80	△54

会計名　一般会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			雑支出（務）		720	550	△170
		貸付事業支出			70,500	63,402	△7,098
			貸付金支出		70,500	63,402	△7,098
				共済事業貸付金支出	37,890	28,920	△8,970
				就職準備金等貸付金支出	29,275	29,275	0
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	0	1,872	1,872
		助成金支出			179,765	22,610	△157,155
			助成金支出		179,765	22,610	△157,155
		負担金支出			20,611	19,627	△984
			負担金支出		20,611	19,627	△984
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	8,225	7,837	△388
				その他の負担金支出	2,138	1,542	△596
		事業活動支出計 (2)			2,098,831	1,816,083	△282,748
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△390,479	△383,497	6,982
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			4,200	1,825	△2,375
			建物取得支出		0	1,725	1,725
			車輌運搬具取得支出		3,100	0	△3,100
			その他の取得支出		1,100	100	△1,000
				構築物取得支出	1,000	0	△1,000
				ソフトウェア取得支出	100	100	0
		施設整備等支出計 (5)			4,200	1,825	△2,375
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				△4,200	△1,825	2,375
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			4,289	3,732	△557
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		2,289	732	△1,557
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,000	3,000	1,000
		生活福祉資金会計繰入金収入			924	944	20
			生活福祉資金会計繰入金収入		924	944	20
		事業区分間繰入金収入			34,219	34,918	699
			事業区分間繰入金収入		34,219	34,918	699
		拠点区分間繰入金収入			27,734	27,208	△526
			拠点区分間繰入金収入		27,734	27,208	△526
		その他の活動による収入			3,377,616	3,410,052	32,436
			県補助金収入（他活動）		17,256	16,289	△967
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	14,517	13,552	△965
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,622	1,617	△5
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,117	1,120	3
			退職共済預り金収入		1,651,198	1,676,112	24,914
				退職共済預り金収入（普通預金等）	1,651,198	1,676,112	24,914
			退職共済事業管理資産取崩収入		1,709,162	1,717,651	8,489
		その他の活動による収入計 (7)			3,444,782	3,476,854	32,072
	支出	基金積立資産支出			11	11	0
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	4	0
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0
		積立資産支出			2,491	2,491	0
			退職給付引当資産支出		2,491	2,491	0
		事業区分間繰入金支出			34,219	34,918	699
			事業区分間繰入金支出		34,219	34,918	699
		拠点区分間繰入金支出			27,734	27,208	△526

会計名　一般会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
			拠点区分間繰入金支出		27,734	27,208	△526
		その他の活動による支出			3,300,024	3,336,067	36,043
			退職共済預り金返還支出		1,611,000	1,626,000	15,000
				退職共済預り金返還支出（普通預金等）	1,611,000	1,626,000	15,000
			退職共済事業管理資産支出		1,678,729	1,699,772	21,043
			退職手当積立基金預け金支出		10,295	10,295	0
				全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	10,295	0
		その他の活動支出計 (8)			3,364,479	3,400,695	36,216
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				80,303	76,159	△4,144
予備費支出 (10)					204,362	199,962	△4,400
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△518,738	△509,125	9,613

前期末支払資金残高 (12)	518,738	509,125	△9,613
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			16,355	16,323	△32
			市町村社協会費収入		5,107	5,107	0
			施設会費収入		11,050	11,018	△32
				施設会費収入	8,500	8,500	0
				部会協議会費収入	2,160	2,133	△27
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	390	385	△5
			団体会費収入		198	198	0
		寄付金収入			4,500	4,200	△300
			寄付金収入		4,500	4,200	△300
				一般寄付金収入	500	500	0
				特別賛助寄付金収入	4,000	3,700	△300
		経常経費補助金収入			970,357	870,167	△100,190
			県補助金収入		962,097	861,907	△100,190
			共同募金配分金収入		8,260	8,260	0
				一般募金配分金収入	8,260	8,260	0
		受託金収入			488,698	338,952	△149,746
			県受託金収入		458,997	310,913	△148,084
			福祉医療機構受託金収入		400	400	0
			全社協受託金収入		1,568	0	△1,568
			福利厚生センター受託金収入		2,208	2,208	0
			その他の受託金収入		25,525	25,431	△94
				事務受託金収入	6,796	6,851	55
				男女共生センター受託金収入	18,317	18,317	0
				学校共済組合受託金収入	412	263	△149
		助成金収入			16,488	16,408	△80
			全社協助成金収入		3,997	6,780	2,783
			その他の助成金収入		12,491	9,628	△2,863
				福利厚生センター助成金収入	9,216	9,348	132
				その他の助成金収入	3,275	280	△2,995
		貸付事業収入			60	36	△24
			償還金収入		60	36	△24
				あすなろ教育支援資金償還金収入	60	36	△24
		事業収入			62,126	47,194	△14,932
			参加費収入		44,380	31,154	△13,226
			手数料収入		16,203	15,181	△1,022
				保険事業収入	4,000	4,000	0
				介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
				その他の事業収入	3,703	2,681	△1,022
			資料・図書等頒布収入		1,443	759	△684
			広告料収入		100	100	0
		負担金収入			12,146	11,121	△1,025
			負担金収入		12,146	11,121	△1,025
				民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,196	0
				その他の負担金収入	2,950	1,925	△1,025
		受取利息配当金収入			119	119	0
			受取利息配当金収入		119	119	0
				受取利息配当金収入	107	107	0
				基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
				財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0
				社会福祉センター基金受取利息配当金収入	4	4	0
		その他の収入			510	510	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			雑収入		510	510	0
			事業活動収入計(1)		1,571,359	1,305,030	△266,329
	支出	人件費支出			348,211	345,289	△2,922
			役員報酬支出		7,723	7,705	△18
				報酬	5,700	5,700	0
				諸手当	2,023	2,005	△18
			職員給料支出		246,272	244,157	△2,115
				正職員（給）	127,426	131,178	3,752
				嘱託臨時職員（給）	118,846	112,979	△5,867
			職員賞与支出		43,483	43,056	△427
			派遣職員費支出		3,831	3,820	△11
			非常勤職員給与支出		360	360	0
			法定福利費支出		46,542	46,191	△351
				役員（法）	1,176	1,175	△1
				正職員（法）	26,885	27,454	569
				嘱託臨時職員（法）	18,481	17,562	△919
		事業費支出			1,044,817	950,586	△94,231
			諸謝金支出		32,406	30,306	△2,100
			旅費交通費支出		23,318	22,627	△691
				役職員旅費支出	11,089	9,751	△1,338
				委員等旅費支出	12,229	12,876	647
			消耗器具備品費支出		17,053	15,667	△1,386
				消耗器具備品費支出	13,947	13,077	△870
				センター消耗品費支出	3,106	2,590	△516
			印刷製本費支出		14,735	12,103	△2,632
			水道光熱費支出		420	480	60
			車輌費支出		2,154	1,412	△742
			燃料費支出		3,712	3,656	△56
				車輌燃料費支出	3,712	3,656	△56
			通信運搬費支出		27,460	28,019	559
			会議費支出		2,877	2,096	△781
				会議費支出（8%）	1,977	1,335	△642
				会議費支出（10%）	900	761	△139
			広報費支出		15,293	25,645	10,352
			業務委託費支出		774,161	710,628	△63,533
			手数料支出		2,079	1,658	△421
			保険料支出		6,767	5,029	△1,738
			賃借料支出		83,379	67,423	△15,956
				賃借料支出	81,516	65,536	△15,980
				センター賃借料支出	1,863	1,887	24
			租税公課支出		34,994	20,269	△14,725
			互助給付金支出		1,860	1,860	0
			資料図書費支出		1,879	1,538	△341
			雑支出		270	170	△100
		事務費支出			13,483	12,638	△845
			福利厚生費支出		2,875	2,814	△61
				役員（福）	27	27	0
				正職員（福）	1,121	1,046	△75
				嘱託臨時職員（福）	1,727	1,741	14
			研修研究費支出		300	500	200
			事務消耗品費支出		1,104	1,140	36

会計名　一般会計
拠点区分　[0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				事務消耗品費支出（務）	904	940	36
				センター消耗品費支出（務）	200	200	0
			印刷製本費支出（務）		990	630	△360
			修繕費支出（務）		200	200	0
			通信運搬費支出（務）		1,396	1,066	△330
			会議費支出（務）		46	46	0
				会議費支出（務　8%）	26	26	0
				会議費支出（務　10%）	20	20	0
			業務委託費支出（務）		454	454	0
			保険料支出（務）		435	435	0
			賃借料支出（務）		507	426	△81
				賃借料支出（務）	374	293	△81
				センター賃借料支出（務）	133	133	0
			租税公課支出（務）		2,000	2,000	0
			保守料支出（務）		2,322	2,297	△25
			資料図書費支出（務）		134	80	△54
			雑支出（務）		720	550	△170
		助成金支出			178,565	14,410	△164,155
			助成金支出		178,565	14,410	△164,155
		負担金支出			20,611	19,627	△984
			負担金支出		20,611	19,627	△984
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	8,225	7,837	△388
				その他の負担金支出	2,138	1,542	△596
		事業活動支出計(2)			1,605,687	1,342,550	△263,137
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△34,328	△37,520	△3,192
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			4,200	100	△4,100
			車輌運搬具取得支出		3,100	0	△3,100
			その他の取得支出		1,100	100	△1,000
				構築物取得支出	1,000	0	△1,000
				ソフトウェア取得支出	100	100	0
		施設整備等支出計(5)			4,200	100	△4,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△4,200	△100	4,100
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			4,289	3,732	△557
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		2,289	732	△1,557
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,000	3,000	1,000
		生活福祉資金会計繰入金収入			924	944	20
			生活福祉資金会計繰入金収入		924	944	20
		事業区分間繰入金収入			33,125	33,825	700
			事業区分間繰入金収入		33,125	33,825	700
		拠点区分間繰入金収入			27,734	27,208	△526
			拠点区分間繰入金収入		27,734	27,208	△526
		その他の活動による収入計(7)			66,072	65,709	△363
	支出	基金積立資産支出			11	11	0
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	4	0
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0
		積立資産支出			2,491	2,491	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			退職給付引当資産支出		2,491	2,491	0
		事業区分間繰入金支出			1,094	1,093	△1
			事業区分間繰入金支出		1,094	1,093	△1
		拠点区分間繰入金支出			27,734	27,208	△526
			拠点区分間繰入金支出		27,734	27,208	△526
		その他の活動による支出			10,295	10,295	0
			退職手当積立基金預け金支出		10,295	10,295	0
				全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	10,295	0
		その他の活動支出計(8)			41,625	41,098	△527
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				24,447	24,611	164
予備費支出(10)					149,938	167,962	18,024
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△164,019	△180,971	△16,952

前期末支払資金残高(12)	164,019	180,971	16,952
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0100:法人運営事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			198	198	0
			団体会費収入		198	198	0
		寄付金収入			500	500	0
			寄付金収入		500	500	0
				一般寄付金収入	500	500	0
		経常経費補助金収入			34,722	34,728	6
			県補助金収入		34,722	34,728	6
		受託金収入			8,598	8,598	0
			福祉医療機構受託金収入		400	400	0
			福利厚生ｾﾝﾀｰ受託金収入		2,208	2,208	0
			その他の受託金収入		5,990	5,990	0
				事務受託金収入	5,990	5,990	0
		助成金収入			300	300	0
			その他の助成金収入		300	300	0
				福利厚生ｾﾝﾀｰ助成金収入	300	300	0
		事業収入			8,373	7,060	△1,313
			手数料収入		7,510	6,510	△1,000
				保険事業収入	4,000	4,000	0
				その他の事業収入	3,510	2,510	△1,000
			資料・図書等頒布収入		863	550	△313
		受取利息配当金収入			22	22	0
			受取利息配当金収入		22	22	0
				受取利息配当金収入	10	10	0
				基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
				財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0
				社会福祉ｾﾝﾀｰ基金受取利息配当金収入	4	4	0
		その他の収入			500	500	0
			雑収入		500	500	0
		事業活動収入計 (1)			53,213	51,906	△1,307
	支出	人件費支出			54,117	53,841	△276
			役員報酬支出		7,723	7,705	△18
				報酬	5,700	5,700	0
				諸手当	2,023	2,005	△18
			職員給料支出		27,393	27,551	158
				正職員（給）	25,246	25,404	158
				嘱託臨時職員（給）	2,147	2,147	0
			職員賞与支出		9,005	8,584	△421
			派遣職員費支出		2,732	2,721	△11
			非常勤職員給与支出		360	360	0
			法定福利費支出		6,904	6,920	16
				役員（法）	1,176	1,175	△1
				正職員（法）	5,379	5,396	17
				嘱託臨時職員（法）	349	349	0
		事業費支出			7,395	6,965	△430
			諸謝金支出		5,207	5,207	0
			旅費交通費支出		924	924	0
				役職員旅費支出	879	879	0
				委員等旅費支出	45	45	0
			車輌費支出		804	354	△450
			燃料費支出		60	60	0
				車輌燃料費支出	60	60	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0100:法人運営事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			手数料支出		400	420	20
		事務費支出			10,011	9,230	△781
			福利厚生費支出		282	260	△22
				役員（福）	27	27	0
				正職員（福）	217	195	△22
				嘱託臨時職員（福）	38	38	0
			研修研究費支出		300	500	200
			事務消耗品費支出		1,104	1,140	36
				事務消耗品費支出（務）	904	940	36
				センター消耗品費支出（務）	200	200	0
			印刷製本費支出（務）		990	630	△360
			修繕費支出（務）		200	200	0
			通信運搬費支出（務）		1,396	1,066	△330
			会議費支出（務）		46	46	0
				会議費支出（務　8%）	26	26	0
				会議費支出（務　10%）	20	20	0
			業務委託費支出（務）		454	454	0
			保険料支出（務）		435	435	0
			賃借料支出（務）		507	426	△81
				賃借料支出（務）	374	293	△81
				センター賃借料支出（務）	133	133	0
			租税公課支出（務）		2,000	2,000	0
			保守料支出（務）		1,443	1,443	0
			資料図書費支出（務）		134	80	△54
			雑支出（務）		720	550	△170
		助成金支出			100	0	△100
			助成金支出		100	0	△100
		負担金支出			2,300	2,430	130
			負担金支出		2,300	2,430	130
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				センター入居負担金支出	1,248	1,248	0
				その他の負担金支出	0	130	130
		事業活動支出計(2)			73,923	72,466	△1,457
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△20,710	△20,560	150
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			4,200	100	△4,100
			車輌運搬具取得支出		3,100	0	△3,100
			その他の取得支出		1,100	100	△1,000
				構築物取得支出	1,000	0	△1,000
				ソフトウェア取得支出	100	100	0
		施設整備等支出計(5)			4,200	100	△4,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△4,200	△100	4,100
その他の活動に	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			924	944	20
			生活福祉資金会計繰入金収入		924	944	20
		事業区分間繰入金収入			33,125	33,825	700
			事業区分間繰入金収入		33,125	33,825	700
		拠点区分間繰入金収入			10,202	8,789	△1,413
			拠点区分間繰入金収入		10,202	8,789	△1,413
		その他の活動による収入計(7)			44,251	43,558	△693

会計名　一般会計
拠点区分　[0100:法人運営事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
よる収支	支出	基金積立資産支出			11	11	0
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	4	0
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0
		積立資産支出			2,491	2,491	0
			退職給付引当資産支出		2,491	2,491	0
		事業区分間繰入金支出			1,094	1,093	△1
			事業区分間繰入金支出		1,094	1,093	△1
		拠点区分間繰入金支出			17,532	18,419	887
			拠点区分間繰入金支出		17,532	18,419	887
		その他の活動による支出			10,295	10,295	0
			退職手当積立基金預け金支出		10,295	10,295	0
				全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	10,295	0
		その他の活動支出計 (8)			31,423	32,309	886
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				12,828	11,249	△1,579
予備費支出 (10)					138,056	155,420	17,364
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△150,138	△164,831	△14,693

前期末支払資金残高 (12)	150,138	164,831	14,693
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0200:調査研究・企画・広報・助成事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			0	1,991	1,991
			市町村社協会費収入		0	1,991	1,991
		寄付金収入			1,997	1,289	△708
			寄付金収入		1,997	1,289	△708
				特別賛助寄付金収入	1,997	1,289	△708
		受託金収入			1,128	0	△1,128
			県受託金収入		1,128	0	△1,128
		貸付事業収入			60	36	△24
			償還金収入		60	36	△24
				あすなろ教育支援資金償還金収入	60	36	△24
		事業収入			680	300	△380
			参加費収入		580	200	△380
			広告料収入		100	100	0
		負担金収入			700	800	100
			負担金収入		700	800	100
				その他の負担金収入	700	800	100
		受取利息配当金収入			95	95	0
			受取利息配当金収入		95	95	0
				受取利息配当金収入	95	95	0
		事業活動収入計(1)			4,660	4,511	△149
	支出	人件費支出			431	0	△431
			職員給料支出		431	0	△431
				嘱託臨時職員（給）	431	0	△431
		事業費支出			4,392	6,471	2,079
			諸謝金支出		779	735	△44
			旅費交通費支出		361	254	△107
				役職員旅費支出	132	45	△87
				委員等旅費支出	229	209	△20
			消耗器具備品費支出		1,506	1,137	△369
				消耗器具備品費支出	1,396	942	△454
				センター消耗品費支出	110	195	85
			印刷製本費支出		525	350	△175
			燃料費支出		52	50	△2
				車輌燃料費支出	52	50	△2
			通信運搬費支出		535	359	△176
			会議費支出		22	25	3
				会議費支出（8%）	22	25	3
			広報費支出		200	200	0
			業務委託費支出		303	3,255	2,952
			手数料支出		47	47	0
			賃借料支出		42	37	△5
				賃借料支出	20	20	0
				センター賃借料支出	22	17	△5
			租税公課支出		0	2	2
			雑支出		20	20	0
		助成金支出			2,900	3,850	950
			助成金支出		2,900	3,850	950
		事業活動支出計(2)			7,723	10,321	2,598
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△3,063	△5,810	△2,747
施設	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0200:調査研究・企画・広報・助成事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) − (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			2,000	3,000	1,000
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,000	3,000	1,000
		拠点区分間繰入金収入			258	2,031	1,773
			拠点区分間繰入金収入		258	2,031	1,773
		その他の活動による収入計 (7)			2,258	5,031	2,773
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				2,258	5,031	2,773
予備費支出 (10)					6,124	4,931	△1,193
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△6,929	△5,710	1,219

前期末支払資金残高 (12)	6,929	5,710	△1,219
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0300:施設福祉活動推進事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			2,550	2,518	△32
			施設会費収入		2,550	2,518	△32
				部会協議会費収入	2,160	2,133	△27
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	390	385	△5
		受託金収入			0	2,530	2,530
			県受託金収入		0	2,530	2,530
		助成金収入			3,025	2,863	△162
			全社協助成金収入		0	2,783	2,783
			その他の助成金収入		3,025	80	△2,945
				その他の助成金収入	3,025	80	△2,945
		事業収入			1,254	954	△300
			参加費収入		1,134	834	△300
			手数料収入		120	120	0
				その他の事業収入	120	120	0
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入			10	10	0
			雑収入		10	10	0
			事業活動収入計(1)		6,840	8,876	2,036
	支出	人件費支出			0	127	127
			職員給料支出		0	109	109
				正職員（給）	0	109	109
			法定福利費支出		0	18	18
				正職員（法）	0	18	18
		事業費支出			7,437	10,911	3,474
			諸謝金支出		1,050	1,180	130
			旅費交通費支出		2,700	4,661	1,961
				役職員旅費支出	484	604	120
				委員等旅費支出	2,216	4,057	1,841
			消耗器具備品費支出		553	1,035	482
				消耗器具備品費支出	228	640	412
				センター消耗品費支出	325	395	70
			燃料費支出		111	117	6
				車輌燃料費支出	111	117	6
			通信運搬費支出		542	802	260
			会議費支出		460	491	31
				会議費支出（8%）	156	156	0
				会議費支出（10%）	304	335	31
			広報費支出		217	217	0
			手数料支出		145	160	15
			保険料支出		10	10	0
			賃借料支出		1,637	1,998	361
				賃借料支出	1,527	1,860	333
				センター賃借料支出	110	138	28
			租税公課支出		0	228	228
			資料図書費支出		10	10	0
			雑支出		2	2	0
		助成金支出			210	210	0
			助成金支出		210	210	0
		負担金支出			378	372	△6

会計名　一般会計
拠点区分　[0300:施設福祉活動推進事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			負担金支出		378	372	△6
				その他の負担金支出	378	372	△6
		事業活動支出計 (2)			8,025	11,620	3,595
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)				△1,185	△2,744	△1,559
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			100	0	△100
			拠点区分間繰入金収入		100	0	△100
		その他の活動による収入計 (7)			100	0	△100
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				100	0	△100
予備費支出 (10)					5,757	7,561	1,804
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△6,842	△10,305	△3,463

前期末支払資金残高 (12)	6,842	10,305	3,463
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0400:地域福祉活動推進事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
事業活動による収支	収入	会費収入			5,107	3,116	△1,991
			市町村社協会費収入		5,107	3,116	△1,991
		寄付金収入			1,526	1,526	0
			寄付金収入		1,526	1,526	0
				特別賛助寄付金収入	1,526	1,526	0
		経常経費補助金収入			913,296	807,344	△105,952
			県補助金収入		913,296	807,344	△105,952
		受託金収入			123,243	139,886	16,643
			県受託金収入		123,243	139,886	16,643
		助成金収入			4,047	3,997	△50
			全社協助成金収入		3,997	3,997	0
			その他の助成金収入		50	0	△50
				その他の助成金収入	50	0	△50
		事業収入			666	685	19
			参加費収入		666	685	19
		負担金収入			9,196	9,196	0
			負担金収入		9,196	9,196	0
				民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,196	0
			事業活動収入計(1)		1,057,081	965,750	△91,331
	支出	人件費支出			170,670	167,269	△3,401
			職員給料支出		129,303	127,897	△1,406
				正職員（給）	52,410	51,948	△462
				嘱託臨時職員（給）	76,893	75,949	△944
			職員賞与支出		17,825	16,572	△1,253
			法定福利費支出		23,542	22,800	△742
				正職員（法）	11,275	10,839	△436
				嘱託臨時職員（法）	12,267	11,961	△306
		事業費支出			869,532	780,920	△88,612
			諸謝金支出		6,208	5,347	△861
			旅費交通費支出		8,881	7,364	△1,517
				役職員旅費支出	6,053	4,772	△1,281
				委員等旅費支出	2,828	2,592	△236
			消耗器具備品費支出		5,894	5,872	△22
				消耗器具備品費支出	4,969	5,076	107
				センター消耗品費支出	925	796	△129
			印刷製本費支出		1,652	650	△1,002
			水道光熱費支出		420	480	60
			車輌費支出		700	500	△200
			燃料費支出		2,445	2,408	△37
				車輌燃料費支出	2,445	2,408	△37
			通信運搬費支出		13,301	12,286	△1,015
			会議費支出		1,106	660	△446
				会議費支出（8%）	711	425	△286
				会議費支出（10%）	395	235	△160
			広報費支出		1,350	1,350	0
			業務委託費支出		750,011	680,092	△69,919
			手数料支出		555	467	△88
			保険料支出		6,134	4,414	△1,720
			賃借料支出		58,555	46,511	△12,044
				賃借料支出	58,188	46,141	△12,047
				センター賃借料支出	367	370	3

会計名　一般会計
拠点区分　[0400:地域福祉活動推進事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			租税公課支出		9,468	10,099	631
			互助給付金支出		1,860	1,860	0
			資料図書費支出		982	550	△432
			雑支出		10	10	0
		事務費支出			2,134	2,095	△39
			福利厚生費支出		1,606	1,595	△11
				正職員（福）	492	412	△80
				嘱託臨時職員（福）	1,114	1,183	69
			保守料支出（務）		528	500	△28
		助成金支出			11,655	9,750	△1,905
			助成金支出		11,655	9,750	△1,905
		負担金支出			12,791	12,511	△280
			負担金支出		12,791	12,511	△280
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	3,565	3,255	△310
				その他の負担金支出	30	60	30
		事業活動支出計(2)			1,066,782	972,545	△94,237
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△9,701	△6,795	2,906
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			13,587	10,702	△2,885
			拠点区分間繰入金収入		13,587	10,702	△2,885
		その他の活動による収入計(7)			13,587	10,702	△2,885
	支出	拠点区分間繰入金支出			3,886	3,907	21
			拠点区分間繰入金支出		3,886	3,907	21
		その他の活動支出計(8)			3,886	3,907	21
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				9,701	6,795	△2,906
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0500:福祉人材養成・確保事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
事業活動による収支	収入	会費収入			8,500	8,500	0
			施設会費収入		8,500	8,500	0
				施設会費収入	8,500	8,500	0
		受託金収入			344,734	178,454	△166,280
			県受託金収入		323,631	159,013	△164,618
			全社協受託金収入		1,568	0	△1,568
			その他の受託金収入		19,535	19,441	△94
				事務受託金収入	806	861	55
				男女共生ｾﾝﾀｰ受託金収入	18,317	18,317	0
				学校共済組合受託金収入	412	263	△149
		助成金収入			8,916	9,048	132
			その他の助成金収入		8,916	9,048	132
				福利厚生ｾﾝﾀｰ助成金収入	8,916	9,048	132
		事業収入			49,323	36,965	△12,358
			参加費収入		40,350	28,385	△11,965
			手数料収入		8,573	8,551	△22
				介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
				その他の事業収入	73	51	△22
			資料・図書等頒布収入		400	29	△371
		負担金収入			2,250	1,125	△1,125
			負担金収入		2,250	1,125	△1,125
				その他の負担金収入	2,250	1,125	△1,125
			事業活動収入計(1)		413,723	234,092	△179,631
	支出	人件費支出			104,402	101,573	△2,829
			職員給料支出		75,004	71,857	△3,147
				正職員（給）	43,875	44,361	486
				嘱託臨時職員（給）	31,129	27,496	△3,633
			職員賞与支出		14,576	15,142	566
			派遣職員費支出		1,099	1,099	0
			法定福利費支出		13,723	13,475	△248
				正職員（法）	8,966	9,244	278
				嘱託臨時職員（法）	4,757	4,231	△526
		事業費支出			138,316	128,177	△10,139
			諸謝金支出		17,577	16,242	△1,335
			旅費交通費支出		9,196	8,330	△866
				役職員旅費支出	3,102	3,091	△11
				委員等旅費支出	6,094	5,239	△855
			消耗器具備品費支出		7,996	6,547	△1,449
				消耗器具備品費支出	6,388	5,461	△927
				センター消耗品費支出	1,608	1,086	△522
			印刷製本費支出		11,933	10,497	△1,436
			車輌費支出		650	558	△92
			燃料費支出		845	772	△73
				車輌燃料費支出	845	772	△73
			通信運搬費支出		9,403	11,180	1,777
			会議費支出		900	537	△363
				会議費支出（8%）	774	413	△361
				会議費支出（10%）	126	124	△2
			広報費支出		8,844	19,066	10,222
			業務委託費支出		21,972	25,433	3,461
			手数料支出		790	464	△326

会計名　一般会計
拠点区分　[0500:福祉人材養成・確保事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
			保険料支出		492	474	△18
			賃借料支出		21,896	17,719	△4,177
				賃借料支出	20,648	16,475	△4,173
				センター賃借料支出	1,248	1,244	△4
			租税公課支出		24,913	9,377	△15,536
			資料図書費支出		879	970	91
			雑支出		30	11	△19
		事務費支出			1,159	1,096	△63
			福利厚生費支出		808	742	△66
				正職員（福）	347	336	△11
				嘱託臨時職員（福）	461	406	△55
			保守料支出（務）		351	354	3
		助成金支出			162,800	600	△162,200
			助成金支出		162,800	600	△162,200
		負担金支出			4,137	3,309	△828
			負担金支出		4,137	3,309	△828
				センター入居負担金支出	2,637	2,559	△78
				その他の負担金支出	1,500	750	△750
		事業活動支出計 (2)			410,814	234,755	△176,059
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				2,909	△663	△3,572
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			3,408	5,545	2,137
			拠点区分間繰入金収入		3,408	5,545	2,137
		その他の活動による収入計 (7)			3,408	5,545	2,137
	支出	拠点区分間繰入金支出			6,316	4,882	△1,434
			拠点区分間繰入金支出		6,316	4,882	△1,434
		その他の活動支出計 (8)			6,316	4,882	△1,434
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				△2,908	663	3,571
予備費支出 (10)					1	0	△1
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0600:共同募金配分事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	寄付金収入			477	885	408
			寄付金収入		477	885	408
				特別賛助寄付金収入	477	885	408
		経常経費補助金収入			8,260	8,260	0
			共同募金配分金収入		8,260	8,260	0
				一般募金配分金収入	8,260	8,260	0
		助成金収入			200	200	0
			その他の助成金収入		200	200	0
				その他の助成金収入	200	200	0
		事業収入			450	450	0
			参加費収入		450	450	0
		事業活動収入計 (1)			9,387	9,795	408
	支出	事業費支出			9,387	9,795	408
			諸謝金支出		80	80	0
			旅費交通費支出		75	142	67
				役職員旅費支出	75	82	7
				委員等旅費支出	0	60	60
			消耗器具備品費支出		520	520	0
				消耗器具備品費支出	450	470	20
				センター消耗品費支出	70	50	△20
			印刷製本費支出		210	210	0
			燃料費支出		10	60	50
				車輌燃料費支出	10	60	50
			通信運搬費支出		2,880	2,880	0
			会議費支出		30	30	0
				会議費支出（8%）	2	10	8
				会議費支出（10%）	28	20	△8
			広報費支出		4,366	4,657	291
			業務委託費支出		497	497	0
			手数料支出		14	14	0
			賃借料支出		608	608	0
				賃借料支出	560	560	0
				センター賃借料支出	48	48	0
			租税公課支出		10	10	0
			雑支出		87	87	0
		事業活動支出計 (2)			9,387	9,795	408
	事業活動資金収支差額 (3)＝(1)－(2)				0	0	0
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6)＝(4)－(5)				0	0	0
その他の	収入						
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支出						

会計名　一般会計
拠点区分　[0600:共同募金配分事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
活動による収支							
	その他の活動支出計 (8)				0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				0	0	0
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0700:長寿社会推進事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			10,062	10,623	561
			県補助金収入		10,062	10,623	561
		受託金収入			10,995	9,484	△1,511
			県受託金収入		10,995	9,484	△1,511
		事業収入			180	180	0
			資料・図書等頒布収入		180	180	0
		事業活動収入計(1)			21,237	20,287	△950
	支出	人件費支出			15,653	15,105	△548
			職員給料支出		11,628	11,081	△547
				正職員（給）	5,895	6,207	312
				嘱託臨時職員（給）	5,733	4,874	△859
			職員賞与支出		2,077	2,054	△23
			法定福利費支出		1,948	1,970	22
				正職員（法）	1,265	1,338	73
				嘱託臨時職員（法）	683	632	△51
		事業費支出			5,968	4,909	△1,059
			諸謝金支出		551	534	△17
			旅費交通費支出		579	399	△180
				役職員旅費支出	228	191	△37
				委員等旅費支出	351	208	△143
			消耗器具備品費支出		449	351	△98
				消耗器具備品費支出	416	318	△98
				センター消耗品費支出	33	33	0
			印刷製本費支出		415	396	△19
			燃料費支出		159	159	0
				車輌燃料費支出	159	159	0
			通信運搬費支出		697	410	△287
			会議費支出		268	262	△6
				会議費支出（8%）	268	262	△6
			広報費支出		316	155	△161
			業務委託費支出		1,378	1,351	△27
			手数料支出		98	56	△42
			保険料支出		16	16	0
			賃借料支出		310	219	△91
				賃借料支出	260	170	△90
				センター賃借料支出	50	49	△1
			租税公課支出		603	553	△50
			資料図書費支出		8	8	0
			雑支出		121	40	△81
		事務費支出			141	141	0
			福利厚生費支出		141	141	0
				正職員（福）	65	65	0
				嘱託臨時職員（福）	76	76	0
		助成金支出			900	0	△900
			助成金支出		900	0	△900
		負担金支出			1,005	1,005	0
			負担金支出		1,005	1,005	0
				センター入居負担金支出	775	775	0
				その他の負担金支出	230	230	0
		事業活動支出計(2)			23,667	21,160	△2,507
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△2,430	△873	1,557

会計名　一般会計
拠点区分　[0700:長寿社会推進事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			2,289	732	△1,557
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		2,289	732	△1,557
		拠点区分間繰入金収入			141	141	0
			拠点区分間繰入金収入		141	141	0
		その他の活動による収入計 (7)			2,430	873	△1,557
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				2,430	873	△1,557
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0900:福島県運営適正化委員会]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,017	9,212	5,195
			県補助金収入		4,017	9,212	5,195
		事業収入			1,200	600	△600
			参加費収入		1,200	600	△600
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計(1)			5,218	9,813	4,595
	支出	人件費支出			2,938	7,374	4,436
			職員給料支出		2,513	5,662	3,149
				正職員（給）	0	3,149	3,149
				嘱託臨時職員（給）	2,513	2,513	0
			職員賞与支出		0	704	704
			法定福利費支出		425	1,008	583
				正職員（法）	0	619	619
				嘱託臨時職員（法）	425	389	△36
		事業費支出			2,390	2,438	48
			諸謝金支出		954	981	27
			旅費交通費支出		602	553	△49
				役職員旅費支出	136	87	△49
				委員等旅費支出	466	466	0
			消耗器具備品費支出		135	205	70
				消耗器具備品費支出	100	170	70
				センター消耗品費支出	35	35	0
			燃料費支出		30	30	0
				車輌燃料費支出	30	30	0
			通信運搬費支出		102	102	0
			会議費支出		91	91	0
				会議費支出（8%）	44	44	0
				会議費支出（10%）	47	47	0
			手数料支出		30	30	0
			保険料支出		115	115	0
			賃借料支出		331	331	0
				賃借料支出	313	310	△3
				センター賃借料支出	18	21	3
		事務費支出			38	76	38
			福利厚生費支出		38	76	38
				正職員（福）	0	38	38
				嘱託臨時職員（福）	38	38	0
		事業活動支出計(2)			5,366	9,888	4,522
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△148	△75	73
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0900:福島県運営適正化委員会]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			38	0	△38
			拠点区分間繰入金収入		38	0	△38
		その他の活動による収入計 (7)			38	0	△38
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				38	0	△38
予備費支出 (10)					0	50	50
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△110	△125	△15

前期末支払資金残高 (12)	110	125	15
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[0002:公益事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			72,406	70,753	△1,653
			県補助金収入		72,406	70,753	△1,653
		貸付事業収入			27,881	24,011	△3,870
			償還金収入		24,953	21,455	△3,498
				共済事業償還金収入	24,593	21,094	△3,499
				就職準備金等償還金収入	360	360	0
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	0	1	1
			貸付金利息収入		2,928	2,556	△372
		事業収入			30,114	27,714	△2,400
			参加費収入		120	120	0
			手数料収入		2,640	1,320	△1,320
				その他の事業収入	2,640	1,320	△1,320
			利用料収入		3,877	3,115	△762
				機器利用料収入	786	686	△100
				機器利用料収入（法人分）	3,091	2,429	△662
			賃貸料収入		23,477	23,159	△318
				会議室賃貸料収入	934	934	0
				会議室賃借料収入（法人分）	2,262	2,142	△120
				事務室賃貸料収入	9,612	11,245	1,633
				事務室賃借料収入（法人分）	10,669	8,838	△1,831
		負担金収入			722	741	19
			負担金収入		722	741	19
				その他の負担金収入	323	342	19
				その他の負担金収入（法人分）	399	399	0
		受取利息配当金収入			19	30	11
			受取利息配当金収入		19	30	11
				受取利息配当金収入	19	30	11
		その他の収入			5,851	4,307	△1,544
			介護福祉士修学資金償還金収入		2,963	1,763	△1,200
			実務者研修受講資金償還金収入		400	16	△384
			再就職準備金償還金収入		400	0	△400
			社会福祉士修学資金償還金収入		457	120	△337
			保育士修学資金償還金収入		1,339	2,028	689
			ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		36	124	88
			雑収入		256	256	0
		事業活動収入計(1)			136,993	127,556	△9,437
	支出	人件費支出			38,003	38,425	422
			職員給料支出		30,002	30,395	393
				正職員（給）	7,800	8,030	230
				嘱託臨時職員（給）	22,202	22,365	163
			職員賞与支出		2,894	2,858	△36
			法定福利費支出		5,107	5,172	65
				正職員（法）	1,613	1,655	42
				嘱託臨時職員（法）	3,494	3,517	23
		事業費支出			375,812	355,646	△20,166
			給付金支出		9,520	9,280	△240
				慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
				傷病・災害給付金支出	480	240	△240
			諸謝金支出		914	599	△315
			旅費交通費支出		5,090	4,117	△973
				役職員旅費支出	3,054	2,534	△520

会計名　一般会計
拠点区分　[0002:公益事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				委員等旅費支出	2,036	1,583	△453
			消耗器具備品費支出		4,324	4,000	△324
				消耗器具備品費支出	3,988	3,753	△235
				センター消耗品費支出	336	247	△89
			印刷製本費支出		50	50	0
			水道光熱費支出		6,600	6,600	0
			燃料費支出		1,689	1,629	△60
				車輛燃料費支出	259	199	△60
				燃料費支出	1,430	1,430	0
			修繕費支出		5,000	14,000	9,000
			通信運搬費支出		2,091	1,599	△492
			会議費支出		324	354	30
				会議費支出（8%）	53	53	0
				会議費支出（10%）	271	301	30
			広報費支出		21,195	14,105	△7,090
			業務委託費支出		11,847	10,525	△1,322
			手数料支出		15,703	17,864	2,161
			保険料支出		133	80	△53
			賃借料支出		2,915	2,172	△743
				賃借料支出	2,316	1,615	△701
				センター賃借料支出	599	557	△42
			租税公課支出		42	41	△1
			資料図書費支出		10	10	0
			雑支出		70	70	0
			介護福祉士修学資金貸付金支出		97,950	99,260	1,310
			実務者研修受講資金貸付金支出		20,000	10,000	△10,000
			再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
			社会福祉士修学資金貸付金支出		5,200	3,800	△1,400
			保育士修学資金貸付金支出		125,840	116,186	△9,654
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
			保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
		事務費支出			7,629	7,860	231
			福利厚生費支出		434	434	0
				正職員（福）	76	76	0
				嘱託臨時職員（福）	358	358	0
			旅費交通費支出（務）		180	170	△10
				役職員旅費支出（務）	180	170	△10
			事務消耗品費支出		2,300	2,300	0
				事務消耗品費支出（務）	1,480	1,440	△40
				センター消耗品費支出（務）	820	860	40
			印刷製本費支出（務）		253	0	△253
			水道光熱費支出（務）		1,085	1,085	0
			燃料費支出（務）		160	123	△37
			通信運搬費支出（務）		1,284	1,449	165
			手数料支出（務）		977	1,002	25
			賃借料支出（務）		251	543	292
				賃借料支出（務）	251	543	292

会計名　一般会計
拠点区分　[0002:公益事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			電算処理費支出（務）		705	754	49
		貸付事業支出			70,500	63,402	△7,098
			貸付金支出		70,500	63,402	△7,098
				共済事業貸付金支出	37,890	28,920	△8,970
				就職準備金等貸付金支出	29,275	29,275	0
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	0	1,872	1,872
		助成金支出			1,200	8,200	7,000
			助成金支出		1,200	8,200	7,000
		事業活動支出計(2)			493,144	473,533	△19,611
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△356,151	△345,977	10,174
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	1,725	1,725
			建物取得支出		0	1,725	1,725
		施設整備等支出計(5)			0	1,725	1,725
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	△1,725	△1,725
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,094	1,093	△1
			事業区分間繰入金収入		1,094	1,093	△1
		その他の活動による収入			3,377,616	3,410,052	32,436
			県補助金収入（他活動）		17,256	16,289	△967
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	14,517	13,552	△965
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,622	1,617	△5
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,117	1,120	3
			退職共済預り金収入		1,651,198	1,676,112	24,914
				退職共済預り金収入（普通預金等）	1,651,198	1,676,112	24,914
			退職共済事業管理資産取崩収入		1,709,162	1,717,651	8,489
		その他の活動による収入計(7)			3,378,710	3,411,145	32,435
	支出	事業区分間繰入金支出			33,125	33,825	700
			事業区分間繰入金支出		33,125	33,825	700
		その他の活動による支出			3,289,729	3,325,772	36,043
			退職共済預り金返還支出		1,611,000	1,626,000	15,000
				退職共済預り金返還支出（普通預金等）	1,611,000	1,626,000	15,000
			退職共済事業管理資産支出		1,678,729	1,699,772	21,043
		その他の活動支出計(8)			3,322,854	3,359,597	36,743
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				55,856	51,548	△4,308
予備費支出(10)					54,424	32,000	△22,424
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△354,719	△328,154	26,565

前期末支払資金残高(12)	354,719	328,154	△26,565
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[1000:共済事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			27,521	23,650	△3,871
			償還金収入		24,593	21,094	△3,499
				共済事業償還金収入	24,593	21,094	△3,499
			貸付金利息収入		2,928	2,556	△372
		受取利息配当金収入			10	10	0
			受取利息配当金収入		10	10	0
				受取利息配当金収入	10	10	0
		事業活動収入計(1)			27,531	23,660	△3,871
	支出	事業費支出			27,719	29,477	1,758
			給付金支出		9,520	9,280	△240
				慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
				傷病・災害給付金支出	480	240	△240
			諸謝金支出		352	264	△88
			旅費交通費支出		152	93	△59
				役職員旅費支出	10	5	△5
				委員等旅費支出	142	88	△54
			消耗器具備品費支出		500	500	0
				消耗器具備品費支出	400	400	0
				センター消耗品費支出	100	100	0
			印刷製本費支出		50	50	0
			燃料費支出		10	10	0
				車輌燃料費支出	10	10	0
			通信運搬費支出		600	600	0
			会議費支出		18	18	0
				会議費支出（8%）	18	18	0
			業務委託費支出		900	900	0
			手数料支出		15,515	17,660	2,145
			賃借料支出		102	102	0
				賃借料支出	70	70	0
				センター賃借料支出	32	32	0
		貸付事業支出			37,890	28,920	△8,970
			貸付金支出		37,890	28,920	△8,970
				共済事業貸付金支出	37,890	28,920	△8,970
		事業活動支出計(2)			65,609	58,397	△7,212
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△38,078	△34,737	3,341
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動	収入	その他の活動による収入			3,360,360	3,393,763	33,403
			退職共済預り金収入		1,651,198	1,676,112	24,914
				退職共済預り金収入（普通預金等）	1,651,198	1,676,112	24,914
			退職共済事業管理資産取崩収入		1,709,162	1,717,651	8,489
		その他の活動による収入計(7)			3,360,360	3,393,763	33,403
	支	事業区分間繰入金支出			32,553	33,254	701

会計名　一般会計

拠点区分　[1000:共済事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
による収支	出		事業区分間繰入金支出		32,553	33,254	701
		その他の活動による支出			3,289,729	3,325,772	36,043
			退職共済預り金返還支出		1,611,000	1,626,000	15,000
				退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,611,000	1,626,000	15,000
			退職共済事業管理資産支出		1,678,729	1,699,772	21,043
		その他の活動支出計(8)			3,322,282	3,359,026	36,744
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				38,078	34,737	△3,341
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[2000:福祉サービス評価等事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業収入			2,760	1,440	△1,320
			参加費収入		120	120	0
			手数料収入		2,640	1,320	△1,320
				その他の事業収入	2,640	1,320	△1,320
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計(1)			2,761	1,441	△1,320
	支出	事業費支出			2,882	2,848	△34
			諸謝金支出		322	295	△27
			旅費交通費支出		987	938	△49
				役職員旅費支出	437	403	△34
				委員等旅費支出	550	535	△15
			消耗器具備品費支出		115	115	0
				消耗器具備品費支出	95	95	0
				センター消耗品費支出	20	20	0
			燃料費支出		100	100	0
				車輌燃料費支出	100	100	0
			通信運搬費支出		90	90	0
			会議費支出		286	316	30
				会議費支出（8%）	20	20	0
				会議費支出（10%）	266	296	30
			業務委託費支出		778	778	0
			手数料支出		30	30	0
			保険料支出		60	70	10
			賃借料支出		102	105	3
				賃借料支出	0	45	45
				センター賃借料支出	102	60	△42
			租税公課支出		2	1	△1
			資料図書費支出		10	10	0
		事業活動支出計(2)			2,882	2,848	△34
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△121	△1,407	△1,286
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による	収入						
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						

会計名　一般会計
拠点区分　[2000:福祉サービス評価等事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
収支		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				0	0	0
予備費支出(10)					689	464	△225
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△810	△1,871	△1,061

前期末支払資金残高(12)	810	1,871	1,061
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			72,406	70,753	△1,653
			県補助金収入		72,406	70,753	△1,653
		貸付事業収入			360	361	1
			償還金収入		360	361	1
				就職準備金等償還金収入	360	360	0
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	0	1	1
		受取利息配当金収入			7	18	11
			受取利息配当金収入		7	18	11
				受取利息配当金収入	7	18	11
		その他の収入			5,595	4,051	△1,544
			介護福祉士修学資金償還金収入		2,963	1,763	△1,200
			実務者研修受講資金償還金収入		400	16	△384
			再就職準備金償還金収入		400	0	△400
			社会福祉士修学資金償還金収入		457	120	△337
			保育士修学資金償還金収入		1,339	2,028	689
			ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		36	124	88
			事業活動収入計(1)		78,368	75,183	△3,185
	支出	人件費支出			35,443	35,864	421
			職員給料支出		27,791	28,184	393
				正職員（給）	7,800	8,030	230
				嘱託臨時職員（給）	19,991	20,154	163
			職員賞与支出		2,894	2,858	△36
			法定福利費支出		4,758	4,822	64
				正職員（法）	1,613	1,655	42
				嘱託臨時職員（法）	3,145	3,167	22
		事業費支出			319,476	289,154	△30,322
			諸謝金支出		240	40	△200
			旅費交通費支出		3,951	3,086	△865
				役職員旅費支出	2,607	2,126	△481
				委員等旅費支出	1,344	960	△384
			消耗器具備品費支出		1,020	696	△324
				消耗器具備品費支出	804	569	△235
				センター消耗品費支出	216	127	△89
			燃料費支出		149	89	△60
				車輌燃料費支出	149	89	△60
			通信運搬費支出		1,380	888	△492
			会議費支出		20	20	0
				会議費支出（8%）	15	15	0
				会議費支出（10%）	5	5	0
			広報費支出		21,195	14,105	△7,090
			業務委託費支出		2,400	850	△1,550
			手数料支出		138	154	16
			保険料支出		63	0	△63
			賃借料支出		615	665	50
				賃借料支出	150	200	50
				センター賃借料支出	465	465	0
			租税公課支出		10	10	0
			介護福祉士修学資金貸付金支出		97,950	99,260	1,310
			実務者研修受講資金貸付金支出		20,000	10,000	△10,000
			再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
			社会福祉士修学資金貸付金支出		5,200	3,800	△1,400

会計名　一般会計
拠点区分　[3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			保育士修学資金貸付金支出		125,840	116,186	△9,654
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
			保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
		事務費支出			7,591	7,822	231
			福利厚生費支出		396	396	0
				正職員（福）	76	76	0
				嘱託臨時職員（福）	320	320	0
			旅費交通費支出（務）		180	170	△10
				役職員旅費支出（務）	180	170	△10
			事務消耗品費支出		2,300	2,300	0
				事務消耗品費支出（務）	1,480	1,440	△40
				センター消耗品費支出（務）	820	860	40
			印刷製本費支出（務）		253	0	△253
			水道光熱費支出（務）		1,085	1,085	0
			燃料費支出（務）		160	123	△37
			通信運搬費支出（務）		1,284	1,449	165
			手数料支出（務）		977	1,002	25
			賃借料支出（務）		251	543	292
				賃借料支出（務）	251	543	292
			電算処理費支出（務）		705	754	49
		貸付事業支出			32,610	34,482	1,872
			貸付金支出		32,610	34,482	1,872
				就職準備金等貸付金支出	29,275	29,275	0
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	0	1,872	1,872
		助成金支出			1,200	8,200	7,000
			助成金支出		1,200	8,200	7,000
		事業活動支出計(2)			396,320	375,522	△20,798
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△317,952	△300,339	17,613
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動によ	収入	事業区分間繰入金収入			1,094	1,093	△1
			事業区分間繰入金収入		1,094	1,093	△1
		その他の活動による収入			17,256	16,289	△967
			県補助金収入（他活動）		17,256	16,289	△967
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	14,517	13,552	△965
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,622	1,617	△5
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,117	1,120	3
		その他の活動による収入計(7)			18,350	17,382	△968

会計名　一般会計
拠点区分　[3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
る収支	支出	事業区分間繰入金支出			572	571	△1
			事業区分間繰入金支出		572	571	△1
		その他の活動支出計 (8)			572	571	△1
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				17,778	16,811	△967
予備費支出 (10)					36,480	22,323	△14,157
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△336,654	△305,851	30,803

前期末支払資金残高 (12)	336,654	305,851	△30,803
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

会計名　一般会計
拠点区分　[4000:福島県総合社会福祉センター管理運]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
事業活動による収支	収入	事業収入			27,354	26,274	△1,080
			利用料収入		3,877	3,115	△762
				機器利用料収入	786	686	△100
				機器利用料収入（法人分）	3,091	2,429	△662
			賃貸料収入		23,477	23,159	△318
				会議室賃貸料収入	934	934	0
				会議室賃借料収入（法人分）	2,262	2,142	△120
				事務室賃貸料収入	9,612	11,245	1,633
				事務室賃借料収入（法人分）	10,669	8,838	△1,831
		負担金収入			722	741	19
			負担金収入		722	741	19
				その他の負担金収入	323	342	19
				その他の負担金収入（法人分）	399	399	0
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入			256	256	0
			雑収入		256	256	0
		事業活動収入計(1)			28,333	27,272	△1,061
	支出	人件費支出			2,560	2,561	1
			職員給料支出		2,211	2,211	0
				嘱託臨時職員（給）	2,211	2,211	0
			法定福利費支出		349	350	1
				嘱託臨時職員（法）	349	350	1
		事業費支出			25,735	34,167	8,432
			消耗器具備品費支出		2,689	2,689	0
				消耗器具備品費支出	2,689	2,689	0
			水道光熱費支出		6,600	6,600	0
			燃料費支出		1,430	1,430	0
				燃料費支出	1,430	1,430	0
			修繕費支出		5,000	14,000	9,000
			通信運搬費支出		21	21	0
			業務委託費支出		7,769	7,997	228
			手数料支出		20	20	0
			保険料支出		10	10	0
			賃借料支出		2,096	1,300	△796
				賃借料支出	2,096	1,300	△796
			租税公課支出		30	30	0
			雑支出		70	70	0
		事務費支出			38	38	0
			福利厚生費支出		38	38	0
				嘱託臨時職員（福）	38	38	0
		事業活動支出計(2)			28,333	36,766	8,433
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				0	△9,494	△9,494
施設整備等によ	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	1,725	1,725
			建物取得支出		0	1,725	1,725

会計名　一般会計
拠点区分　[4000:福島県総合社会福祉センター管理運]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
る収支							
		施設整備等支出計 (5)			0	1,725	1,725
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	△1,725	△1,725
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				0	0	0
予備費支出 (10)					17,255	9,213	△8,042
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△17,255	△20,432	△3,177

前期末支払資金残高 (12)	17,255	20,432	3,177
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

事業所名　生活福祉資金会計

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			168,175	174,333	6,158
			償還金収入		86,392	90,509	4,117
				総合支援資金償還金収入	12,843	9,837	△3,006
				福祉資金償還金収入	16,058	25,958	9,900
				福祉資金（特例）償還金収入	436	137	△299
				福祉資金（生活復興支援資金）償還金収	549	436	△113
				教育支援資金償還金収入	55,837	53,634	△2,203
				離職者支援資金償還金収入	432	369	△63
				障害者更生資金償還金収入	17	14	△3
				生活資金償還金収入	33	34	1
				福祉資金（住宅）償還金収入	187	90	△97
			長期滞留債権償還金収入		69,959	72,014	2,055
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	9,820	11,549	1,729
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,665	5,300	635
				福祉資金（特例）長期滞留債権償還金収	46,632	42,297	△4,335
				福祉資金（復興）長期滞留債権償還金収	56	1,257	1,201
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	7,143	10,192	3,049
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,199	1,116	△83
				障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	380	239	△141
				生活資金長期滞留債権償還金収入	54	54	0
				福祉資金（住宅）長期滞留債権償還金収	10	10	0
			貸付金利息収入		11,824	11,810	△14
				貸付金利息収入	1,824	1,810	△14
				延滞利息収入	10,000	10,000	0
		受取利息配当金収入			3,357	3,231	△126
			受取利息配当金収入		2,861	2,760	△101
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金収		496	471	△25
		事業活動収入計 (1)			171,532	177,564	6,032
	支出	貸付事業支出			71,492	1,250,834	1,179,342
			貸付金支出		71,492	1,250,834	1,179,342
				総合支援資金貸付金支出	1,286	1,184,769	1,183,483
				福祉資金貸付金支出	22,171	19,902	△2,269
				福祉資金（生活復興支援資金）貸付金支	800	800	0
				教育支援資金貸付金支出	46,635	44,763	△1,872
				不動産担保型生活資金貸付金支出	600	600	0
		事業活動支出計 (2)			71,492	1,250,834	1,179,342
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) − (2)				100,040	△1,073,270	△1,173,310
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) − (5)				0	0	0
その他の活動	収入	積立資産取崩収入			33,846	9,372	△24,474
			欠損補填積立特定資産取崩収入		33,846	9,372	△24,474
				旧欠損補填積立特定資産取崩収入	200	200	0
				新欠損補填積立特定資産取崩収入	33,646	9,172	△24,474
		その他の活動収入計 (7)			33,846	9,372	△24,474
	支	積立資産支出			496	449	△47

事業所名　生活福祉資金会計

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
による収支	出		欠損補填積立特定資産支出		496	449	△47
				旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0
				新欠損補填積立特定資産支出	495	448	△47
		要保護不動産資金会計長期貸付金支出			6,000	0	△6,000
			要保護不動産資金会計長期貸付金支出		6,000	0	△6,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			13,884	72,440	58,556
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		13,884	72,440	58,556
		国庫補助金等返還金支出			13,465	13,465	0
			国庫補助金等返還金支出		13,465	13,465	0
		その他の活動支出計 (8)			33,845	86,354	52,509
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				1	△76,982	△76,983
予備費支出 (10)					2,247,673	5,028,903	2,781,230
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△2,147,632	△6,179,155	△4,031,523

前期末支払資金残高 (12)	2,147,632	6,179,155	4,031,523
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

事業所名　　要保護世帯向け不動担保型生活資金

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増　減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			3	3	0
			償還金収入		1	1	0
				要保護不動産担保型資金償還金収入	1	1	0
			貸付金利息収入		2	2	0
				貸付金利息収入	1	1	0
				延滞利息収入	1	1	0
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
		事業活動収入計 (1)			4	4	0
	支出	貸付事業支出			5,112	5,148	36
			貸付金支出		5,112	5,148	36
				要保護不動産担保型資金貸付金支出	5,112	5,148	36
		事業活動支出計 (2)			5,112	5,148	36
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) − (2)				△5,108	△5,144	△36
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) − (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入			6,000	0	△6,000
			生活福祉資金会計長期借入金収入		6,000	0	△6,000
		その他の活動収入計 (7)			6,000	0	△6,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1	1	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1	1	0
		その他の活動支出計 (8)			1	1	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				5,999	△1	△6,000
予備費支出 (10)					6,786	3,696	△3,090
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△5,895	△8,841	△2,946

前期末支払資金残高 (12)	5,895	8,841	2,946
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

事業所名　生活福祉資金貸付事務費会計

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			66,642	57,942	△8,700
			都道府県補助金収入		66,642	57,942	△8,700
				貸付事務費補助金収入	66,642	57,942	△8,700
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
		その他の収入			1	1	0
			雑収入		1	1	0
				雑収入	1	1	0
		事業活動収入計(1)			66,644	57,944	△8,700
	支出	人件費支出			36,678	38,381	1,703
			職員給与支出		28,160	29,310	1,150
				正職員（給）	9,935	10,086	151
				嘱託臨時職員（給）	18,225	19,224	999
			職員賞与支出		3,577	3,592	15
				正職員（賞）	3,577	3,592	15
			法定福利費支出		4,941	5,479	538
				正職員（法）	2,058	2,244	186
				嘱託臨時職員（法）	2,883	3,235	352
		事業費支出			18,135	61,961	43,826
			貸付調査償還指導費支出		3,580	3,580	0
				民生委員実費弁償費支出	3,580	3,580	0
			業務委託費支出		14,555	58,381	43,826
				市町村社協事務費支出	14,390	57,886	43,496
				その他の業務委託費支出	165	495	330
		事務費支出			24,492	28,799	4,307
			福利厚生費支出		338	379	41
				正職員（福）	92	114	22
				嘱託臨時職員（福）	246	265	19
			諸謝金支出		380	300	△80
			旅費交通費支出		1,323	830	△493
				役職員旅費支出	1,293	810	△483
				委員等旅費支出	30	20	△10
			事務消耗品費支出		1,500	3,415	1,915
			器具什器費支出		10	10	0
			印刷製本費支出		2,800	4,600	1,800
			水道光熱費支出		1,705	1,705	0
			車輌費支出		116	116	0
			燃料費支出		500	500	0
			通信運搬費支出		3,600	6,333	2,733
			会議費支出		60	60	0
			手数料支出		1,000	7,336	6,336
			保険料支出		100	100	0
			賃借料支出		6,701	1,566	△5,135
			租税公課支出		10	10	0
			資料図書支出		32	35	3
			電算処理費支出		4,316	1,503	△2,813
			雑支出		1	1	0
		負担金支出			300	300	0
			負担金支出		300	300	0
				その他の負担金支出	300	300	0
		事業活動支出計(2)			79,605	129,441	49,836
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△12,961	△71,497	△58,536
施	収						

事業所名　生活福祉資金貸付事務費会計

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
設整備等による収支	入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			13,884	72,440	58,556
			生活福祉資金会計繰入金収入		13,884	72,440	58,556
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1	1	0
		その他の活動収入計 (7)			13,885	72,441	58,556
	支出	一般会計繰入金支出			924	944	20
			社会福祉事業会計繰入金支出		924	944	20
				法人運営事業区分繰入金支出	924	944	20
		その他の活動支出計 (8)			924	944	20
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				12,961	71,497	58,536
予備費支出 (10)					0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

事業所名　臨時特例つなぎ資金会計

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			1,050	1,050	0
			償還金収入		1,000	1,000	0
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,000	1,000	0
			長期滞留債権償還金収入		50	50	0
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	50	50	0
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
		事業活動収入計 (1)			1,051	1,051	0
	支出	事業費支出			1,892	1,892	0
			業務委託費支出		1,892	1,892	0
				市町村社協事務費支出	1,892	1,892	0
		事務費支出			120	120	0
			事務消耗品費支出		100	100	0
			通信運搬費支出		5	5	0
			手数料支出		15	15	0
		貸付事業支出			1,000	1,000	0
			貸付金支出		1,000	1,000	0
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000	1,000	0
		負担金支出			165	165	0
			負担金支出		165	165	0
				その他の負担金支出	165	165	0
		事業活動支出計 (2)			3,177	3,177	0
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) − (2)				△2,126	△2,126	0
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) − (5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) − (8)				0	0	0
予備費支出 (10)					17,822	15,835	△1,987
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) − (10)					△19,948	△17,961	1,987

前期末支払資金残高 (12)	19,948	17,961	△1,987
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

令和３年度事業計画書並びに予算書

発　行　　令和３年４月

発行者　　社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141　福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
ＴＥＬ024-523-1251　　ＦＡＸ024-523-4477

印　刷　　陽光社印刷株式会社

令和３年度

https://www.fukushihoken.co.jp

ふくしの保険　検索

全国200万人加入!!　日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険

保険金額・年間保険料（1名あたり）

保険金の種類 ＼ プラン			基本プラン	天災・地震補償プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	
	後遺障害保険金		1,040万円（限度額）	
	入院保険金日額		6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額		4,000円	
	地震・噴火・津波による死傷		×	○
賠償責任の補償	賠償責任保険金（対人・対物共通）		5億円（限度額）	
年間保険料			350円	500円

団体割引 20％適用済／過去の損害率による割増引適用

商品パンフレットは
コチラ

（ふくしの保険ホームページ）

＜基本プランに加入される方へ＞

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険（傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険）

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償！

送迎サービス補償（傷害保険）

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償！

福祉サービス総合補償（傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険（オプション））

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償！

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者　社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**

〈引受幹事保険会社〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店　株式会社 **福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667　FAX：03（3581）4763
受付時間：平日の 9:30～17:30（12/29～1/3 を除きます。）

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〈SJ20-12303　2020.12.28 作成〉

令和３年度

福祉施設の事故・紛争円満解決のために

ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp

社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償（賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険）

❶ 基本補償（賠償・見舞費用）

保険期間１年

▶保険金額

		基本補償（A型）	見舞費用付補償（B型）
賠償事故に対応	身体賠償（１名・１事故）	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償（１事故）	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償（期間中）	200万円	200万円
	うち現金支払限度額（期間中）	20万円	20万円
	人格権侵害（期間中）	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失（期間中）	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償（期間中）	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用（期間中）	500万円	500万円
	被害者対応費用（１名につき）	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料（掛金）

	定員	基本補償（A型）
基本補償（A型）	1～50名	35,000～61,460円
	51～100名	68,270～97,000円
	以降1名～10名増ごと	1,500円
見舞費用付補償（B型）	基本補償（A型）保険料 ＋ 【見舞費用加算】定員１名あたり 入所：1,300円 通所：1,390円	

❷ 個人情報漏えい対応補償　❸ 施設の什器・備品損害補償

- ●オプション1 ●訪問・相談等サービス補償
- ●オプション2 ●医務室の医療事故補償 ●看護師の賠償責任補償
- ●オプション3 ●借用不動産賠償事故補償
- ●オプション4 ●クレーム対応サポート補償

プラン2 施設利用者の補償（普通傷害保険）

❶ 入所型施設利用者の傷害事故補償

❷ 通所型施設利用者の傷害事故補償

❸ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-❶、❷の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償

プラン3 施設職員の補償

（労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険）

❶ 施設職員の労災上乗せ補償
●オプション：使用者賠償責任補償

❷ 施設職員の傷害事故補償

❸ 施設職員の感染症罹患事故補償
（新型コロナウイルス感染症も補償の対象となります。）

❹ 雇用慣行賠償補償

プラン4 社会福祉法人役員等の補償（役員賠償責任保険）

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

保険期間１年

▶保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事保険会社〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03(3349)5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03(3581)4667　FAX：03(3581)4763
受付時間：平日の9:30～17:30（12/29～1/3を除きます。）

〈SJ20-12300 2020.12.28 作成〉